

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【事業年度】	第75期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 關濱 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 關濱 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	41,798,104	39,219,464	55,441,001	61,602,120	57,253,111
経常利益 (千円)	1,697,174	2,083,471	4,373,740	3,988,995	2,847,593
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,148,572	1,281,800	2,964,114	2,737,597	1,916,689
包括利益 (千円)	1,026,455	1,446,399	3,161,730	2,793,927	2,227,031
純資産 (千円)	17,081,364	17,869,873	19,829,075	21,229,368	22,481,007
総資産 (千円)	32,071,100	33,115,440	41,780,586	43,149,656	42,015,751
1株当たり純資産 (円)	1,506.03	1,575.56	1,748.32	1,869.66	1,982.14
1株当たり当期純利益 (円)	101.27	113.01	261.34	241.37	168.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	54.0	47.5	49.1	53.5
自己資本利益率 (%)	6.8	7.3	15.7	13.3	8.8
株価収益率 (倍)	12.7	15.8	9.9	10.8	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,503,203	2,127,751	4,555,916	321,448	2,527,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,367,160	552,997	677,057	1,552,938	1,612,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,230,451	657,425	1,201,816	1,416,602	1,328,682
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,968,512	5,924,026	8,674,821	6,038,399	5,700,664
従業員数 (人)	353	347	363	382	390
[外、平均臨時雇用者数]	[341]	[310]	[337]	[376]	[327]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第73期連結会計年度の期首から適用しており、第73期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

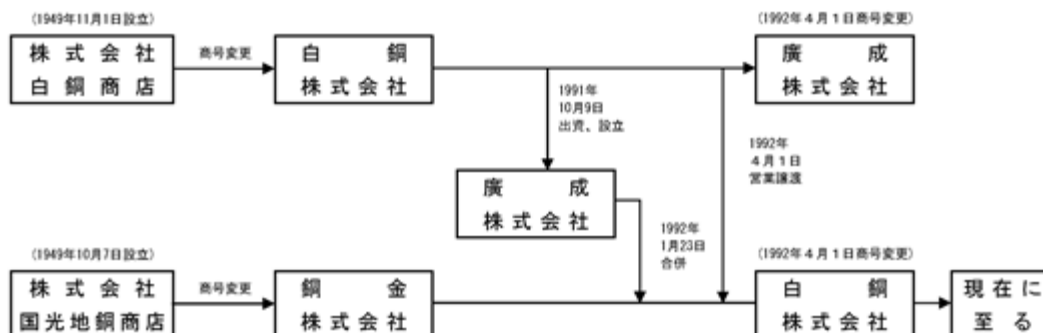
回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	39,345,289	37,017,417	52,444,652	58,449,431	49,629,395
経常利益 (千円)	1,748,905	2,011,328	4,160,585	3,958,339	2,802,157
当期純利益 (千円)	1,195,990	1,226,322	2,793,195	2,739,143	1,876,291
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	11,343,300	11,343,300	11,343,300	11,343,300	11,343,300
純資産 (千円)	17,016,182	17,659,175	19,264,881	20,596,655	21,607,927
総資産 (千円)	31,485,074	32,356,991	40,481,645	40,881,912	39,874,679
1株当たり純資産 (円)	1,500.29	1,556.98	1,698.58	1,816.00	1,905.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	58.00 (-)	58.00 (-)	115.00 (48.00)	109.00 (58.00)	80.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	105.45	108.12	246.27	241.51	165.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	54.6	47.6	50.4	54.2
自己資本利益率 (%)	7.1	7.1	15.1	13.7	8.9
株価収益率 (倍)	12.2	16.5	10.5	10.8	15.4
配当性向 (%)	55.0	53.6	46.7	45.1	48.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	287 [337]	294 [302]	305 [332]	306 [369]	316 [319]
株主総利回り (比較指標：日経225) (%)	86.5 (89.2)	122.1 (137.6)	181.0 (131.2)	190.3 (132.2)	190.7 (190.4)
最高株価 (円)	1,612	1,848	3,770	2,748	2,752
最低株価 (円)	963	1,147	1,661	2,268	2,084

- (注) 1. 第73期の1株当たり配当額には創業90周年記念配当9円を含んでおります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前については東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第73期事業年度の期首から適用しており、第73期事業年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社（1949年10月7日 株式会社国光地銅店として設立、1967年3月1日銅金株式会社に商号変更、本店所在地東京都中央区、株式額面50円）は、旧廣成株式会社（白銅株式会社（廣成株式会社）が1991年10月9日に金属事業に関する不動産を保有する目的で全額出資して設立、本店所在地東京都中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、1992年1月23日を合併期日として同社を吸収合併し、1992年4月1日付で白銅株式会社（株式会社白銅商店として1949年11月1日設立、本店所在地東京都中央区）から金属事業に関する営業を全面的に譲り受けるとともに商号を白銅株式会社に変更（同時に白銅株式会社は廣成株式会社に商号変更）し、旧白銅株式会社の金属事業に関する営業を実質的に引き継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は旧白銅株式会社であり、以下の事項につきましては、特段の記述がない限り、営業の譲り受けまでは旧白銅株式会社について記載しております。



年月	事項
1932年2月	白銅商店として東京市京橋区（現 中央区八丁堀）にて個人創業
1949年11月	非鉄金属の販売を目的として株式会社白銅商店設立
1967年5月	商号を白銅株式会社に変更
1968年2月	コンピューターシステム導入
1974年10月	神奈川県に工場拠点を開設
1978年6月	翌日配達販売の開始
1978年9月	切断販売開始
1983年6月	大阪府に営業拠点を開設
1990年3月	滋賀県に工場拠点を開設
1991年10月	金属事業に関する不動産を保有する目的で旧廣成株式会社を設立（注）
1992年4月	旧白銅株式会社（廣成株式会社）より金属事業に関する営業を譲受、同時に商号を銅金株式会社から白銅株式会社に変更
2000年3月	日本証券業協会に店頭登録
2003年5月	上海白銅精密材料有限公司を設立
2004年10月	東京証券取引所市場の第二部に上場
2005年9月	東京証券取引所市場の第一部に上場
2006年2月	福島県に工場拠点を開設
2008年5月	佐賀県に工場拠点を開設
2014年10月	Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を設立
2017年11月	埼玉県に工場拠点を開設
2019年2月	高瀬アルミ株式会社（現 株式会社AQR）を完全子会社化
2022年4月	東京証券取引所による市場再編に伴い、上場市場区分をプライム市場に変更
2022年12月	Hakudo USA Inc.を設立
2023年3月	Hakudo USA Inc.（当社連結子会社）が、West Coast Aluminum & Stainless, LLCの持分を取得し、子会社化（当社の孫会社化）

（注） 旧廣成株式会社は、株式の額面金額を変更するため、1992年1月当社に吸収合併されました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（白銅株式会社）と連結子会社の株式会社AQR、上海白銅精密材料有限公司、Hakudo (Thailand)Co., Ltd.、Hakudo USA Inc.、West Coast Aluminum & Stainless, LLCにより構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

当社のセグメントは、所在地別に日本、北米、中国およびその他の地域の4つに分類しております。

日本では、材料メーカーや同業他社から約5,400品目サイズの製品を仕入れ、それを標準在庫品として常時当社工場に在庫しております。その標準在庫品をご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期でお客様にお届けしております。また、当社は標準在庫品の販売とは別に当社工場に在庫していない製品を材料メーカーや同業他社から直接お客様にお届けする特注品の販売を行っております。

米国では、West Coast Alminum & Stainless,LLCが新規顧客開拓や新規事業の準備など、新たな海外事業の拡大に積極的に取り組んでおります。

中国では、連結子会社の上海白銅精密材料有限公司が製品を当社および材料メーカー等から仕入れて上海の工場に在庫し、ご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期で中国のお客様にお届けしております。また、同社の工場に在庫していない製品についても、当社および材料メーカー等から仕入れて直接お客様にお届けしております。

その他の地域のタイでは、連結子会社のHakudo(Thailand)Co., Ltd.が中国同様に製品を当社および材料メーカー等から仕入れてバンコクの外部倉庫に在庫し、現地企業に販売を行っております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

2024年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
上海白銅精密材料有限公司(注)1	中国上海市 松江区	16,490(千USD)	非鉄金属加工販売	100.0	当社より商品仕入
Hakudo(Thailand)Co., Ltd.(注)1	タイ王国 バンコク	60,000(千THB)	非鉄金属加工販売	99.9	当社より商品仕入
株式会社AQR	東京都 千代田区	35,000(千円)	非鉄金属加工販売	100.0	当社より商品仕入
Hakudo USA Inc.(注)1	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	5,566(千USD)	投資事業および非 鉄金属卸販売	100.0	米国での輸入卸売 事業拡販
West Coast Aluminum & Stainless, LLC(注)1.2	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	750(千USD)	非鉄金属加工販売	51.0 (51.0)	当社より技術、 サービスの提供

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメント	部門等の名称	従業員数(人)
日本	営業部門	110[25]
	製造部門	164[286]
	管理部門	51[11]
北米	営業部門	5[0]
	製造部門	6[1]
	管理部門	5[0]
中国	営業部門	13[4]
	製造部門	16[0]
	管理部門	5[0]
その他	営業部門	9[0]
	製造部門	0[0]
	管理部門	6[0]
	合計	390[327]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が8名増加しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316 [319]	41.9	16.1	7,856,874

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から子会社への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、旧白銅株式会社からの年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与が含まれております。

4. 提出会社のセグメントは単一であります。

5. 前事業年度末に比べ臨時雇用者数が50名減少しております。主な理由は、景気低迷により期中採用が減少したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 多様性に関する指標

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1. 3.	男性従業員の育児休業取得率(%) (注) 2. 4.	男女の賃金の差異(%) (注) 1. 4. 5.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
14.5	85.7	78.2	70.3	80.6

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「管理職に占める女性労働者の割合」は、連結会社を対象としております。
4. 「男性従業員の育児休業取得率」と「男女の賃金の差異」は、提出会社を対象としております。
5. 「男女の賃金の差異」については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、賃金制度において性別による処遇差は一切なく、女性に比べ男性の方が管理職比率が高いことが格差の要因となっております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念として『私たちは、関係する全ての人に信頼されるとともに、モノづくりに関わる人々へ商品・便利・安心の提供を通じて、社会に貢献します』を掲げております。その実現のために、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を築き、従業員一人一人のチャレンジ精神を原動力として、持続可能な社会の発展に今後も貢献し続けてまいります。

また、ブランドスローガンとして「あたらしい、を、素材から。」を定めております。あたらしいテクノロジーも、高いクオリティの「素材」があってこそ、と認識しております。優れた生産材が世界に今までになかった発想やイノベーションを生むと考え、産業の持続的発展に貢献してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、以下の「(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載の経営課題に取り組むことにより、売上高および経常利益の中長期的な成長を目指してまいります。

(3) 経営環境

原材料市況は、電気銅建値がトン当たり2023年3月末の123万円から2024年3月末には137万円に上昇、また、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）はトン当たり2023年3月末の36万9千円から2024年3月末には40万円に上昇しました。一方でステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）はトン当たり2023年3月末の68万円から2024年3月末には60万円に下落しました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、次に掲げる事項を経営課題と認識し、2022年5月に公表した2022年度を初年度とする中期経営計画（前進「期待を上回る」）においても、その解決に取り組むこととしております。

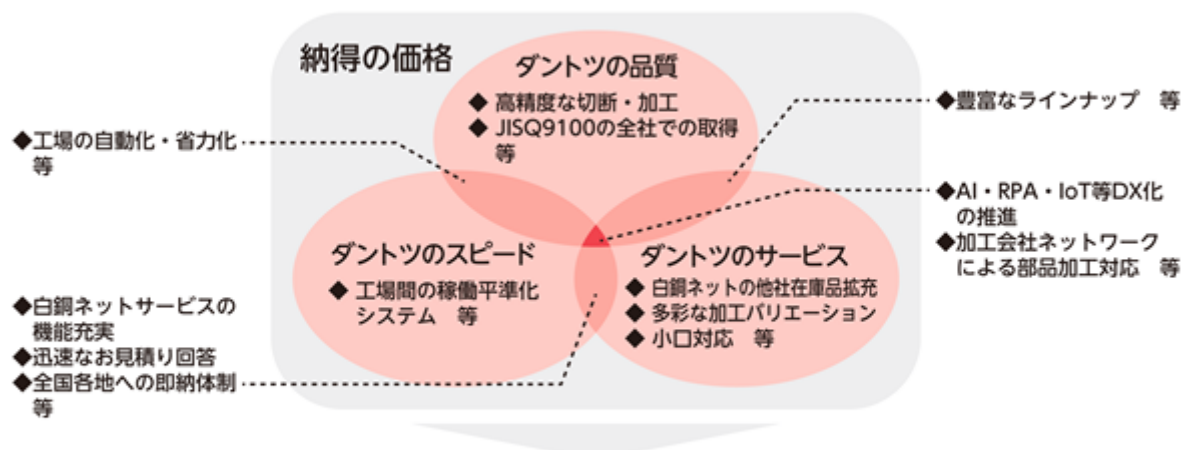
ビジネスの進化による事業成長
経営基盤の強化

重点戦略方針

「ダントツ」の価値提供を実現することで、顧客満足度の向上と、コア事業の深化・事業領域の拡大を目指してまいります。

「ダントツ」の価値とは

お客様の多様なニーズに対し、白銅ネットサービスや自社工場・加工会社のネットワークを活用することで、「ダントツ」の価値を提供していきます

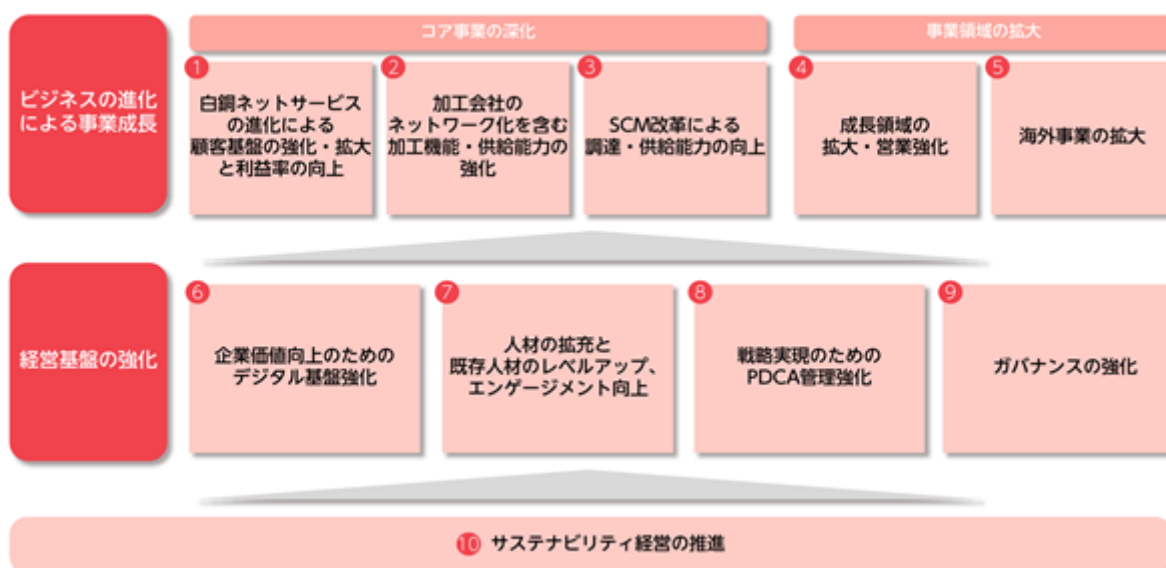


目指す方向性

- ◆顧客満足度の向上を追求することで、株主・従業員の満足も生み出し、その好循環により持続的な企業成長を図ります
- ◆コア事業を深化させ顧客基盤の拡大と顧客満足度を追求するとともに、事業領域を拡大し新たな価値を顧客・社会に提供します

ダントツ戦略をベースに、2025年3月期までにビジネス進化と経営基盤の強化を図ってまいります。

経営課題と重点戦略方針



中期経営計画施策の振り返りと重点戦略の実施状況

イ．中期経営計画2年目（2024年3月期）施策の振り返り

- ・白銅ネットサービスの機能強化や商品アイテム数の増加により利便性を向上させました。
- ・太陽光パネル設置や環境に配慮したEco商品導入などサステナビリティ経営を推進しております。

年月	施策の実施状況	関連する重点戦略方針
2023年4月	<ul style="list-style-type: none"> ✓三重県伊賀市に新拠点（伊賀倉庫）を設置。ウォータージェット切断機・マシニング加工機・ワイヤーカット機等の稼働を開始 ✓管理本部と経営企画本部を統合・改組して「経営管理本部」を新設 ✓ESG・SDGsを推進する専任部門として「ESG・SDGs推進室」を新設 	<ul style="list-style-type: none"> ②加工会社のネットワーク化を含む加工機能・供給能力の強化 ⑩サステナビリティ経営の推進強化
7月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ESG/SDGs経営委員会7つ目の分科会となる「新商品・新サービス分科会」を発足 	⑩サステナビリティ経営の推進強化
7月	<ul style="list-style-type: none"> ✓白銅ネットサービスをオープンサイト化、ログイン不要での価格見積が可能に 	①白銅ネットサービスの進化による顧客基盤の強化・拡大と利益率の向上
9月	<ul style="list-style-type: none"> ✓電気自動車導入 	⑩サステナビリティ経営の推進強化
9月	<ul style="list-style-type: none"> ✓白銅ネットサービス「金属3Dプリンター造形」の自動見積り・注文機能追加 	①白銅ネットサービスの進化による顧客基盤の強化・拡大と利益率の向上
10月	<ul style="list-style-type: none"> ✓標準品営業本部に販売促進課を新設、インサイドセールス活動強化による総受注率の向上を目指す 	④成長領域の拡大・営業強化
10月	<ul style="list-style-type: none"> ✓白銅ネットサービス材料以外のアイテム数が50,000アイテムを突破 	①白銅ネットサービスの進化による顧客基盤の強化・拡大と利益率の向上
11月	<ul style="list-style-type: none"> ✓白銅ネットサービスに、Web上で穴あけ・切り欠き加工の指定ができる「図面描画」機能、図面3DCADデータから自動に必要な材料を提示する「材料取りアシスト」機能を追加 	①白銅ネットサービスの進化による顧客基盤の強化・拡大と利益率の向上
12月	<ul style="list-style-type: none"> ✓Eco63S四角棒発売開始 	⑩サステナビリティ経営の推進強化
2024年1月	<ul style="list-style-type: none"> ✓滋賀工場に太陽光パネルを設置 	⑩サステナビリティ経営の推進強化
2月	<ul style="list-style-type: none"> ✓新年度社員研修プログラム運用開始 	⑦人材の拡充と既存人材のレベルアップ、エンゲージメント向上
3月	<ul style="list-style-type: none"> ✓人事評価制度改訂 	⑦人材の拡充と既存人材のレベルアップ、エンゲージメント向上

ロ．重点戦略の実施状況

(a) 白銅ネットサービスの進化による顧客基盤の強化・拡大と利益率の向上

- ・ 他社在庫品を中心に取扱アイテムを拡充しております。当社標準在庫品と他社在庫品を合わせ、3月末時点で約84,900アイテムがご利用可能になりました。
- ・ 白銅ネットサービス登録件数は3月末時点で累計約11,800社、ご登録ユーザー様数が約24,100名様に増加しました。また、流通業者のその先のお客様がご利用可能なCSネットサービスも展開しております。



【白銅ネットサービス ご利用可能アイテム数】



【白銅ネットサービス ご利用登録社数推移（累計）】



(b) 成長領域の拡大・営業強化

半導体領域

専門部署による業界の集約

- ・半導体関連の販売先を専門部署に集約し、業界ナレッジを蓄積する仕組みを構築いたしました。

自動車領域

新規顧客獲得

- ・金属3Dプリンターを契機に自動車関連の新規顧客を獲得し、他商材の拡販も展開しております。

航空・宇宙領域

伊賀倉庫（三重県伊賀市）新設

- ・ウォータージェット切断機・マシニング加工機・ワイヤーカット機などの加工設備を集約しました。



専門部署による業界の集約



新規顧客獲得



伊賀倉庫（三重県伊賀市）新設

【成長領域の売上高指数の四半期推移】

※2021年3月期1Qの売上高を基準とした売上高指数の推移



(c) 海外事業の拡大

- ・2023年3月に当社の100%子会社であるHakudo USA Inc.が米国カリフォルニア州「West Coast Aluminum & Stainless, LLC」の51%持分取得を行い子会社化し、100日間のPMI（事業統合）のフェーズが終了し、事業拡大のフェーズに入りました。
- ・海外売上高比率では、中期経営計画3年目（2025年3月期）の目標値である白銅グループ海外売上高比率12%を前倒して達成しました。

活動状況

各拠点の事業拡大

タイを中心に海外子会社でのEコマース事業の拡大を実施しております。

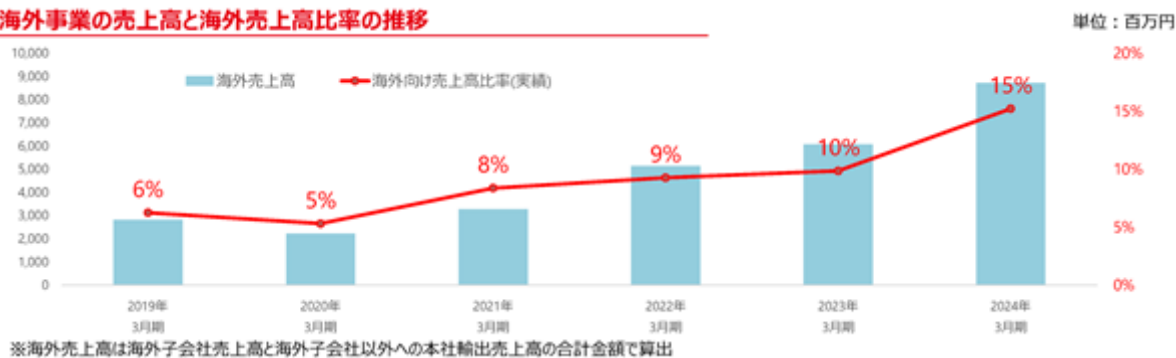
東南アジアでは、ベトナムを中心に販売代理店パートナー経由の売上高拡大を目指します。

米国子会社での非鉄金属の輸入卸売・加工事業は開始済みであり、またEコマース事業を第2四半期に開始予定です。

出資・提携先の検討

米国・韓国・台湾を中心に、更なる投資先の検討および訪問、協議を実施しており、台湾では、一部試験的な取引も開始しております。

海外事業の売上高と海外売上高比率の推移



(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標などがある場合

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高および経常利益であります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1)サステナビリティ基本方針

当社グループは、企業理念に掲げる経営理念の基にESG及びSDGsなどを考慮したサステナビリティ経営の推進が必要不可欠であると認識し、以下に掲げる事項を意識して事業活動を行うことで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた貢献とを両立させてまいります。

- ・ ESG・SDGsなどを考慮したサステナビリティ経営についての理解を深め、事業を通じた環境や社会への貢献に取り組めます。
- ・ 地球環境や自然への配慮と地球温暖化防止、循環型社会の形成に努めます。
- ・ 従業員の健康増進を図るとともに、多様な人財の育成や採用および働き方などを実現します。
- ・ 当社グループの健全性・効率性・透明性などの向上を図り、各種リスクを低減します。
- ・ 当社グループの事業にかかわるステークホルダーとの関係強化に努めます。
- ・ 誰もが安心して生活できる社会の実現に向けた取り組みを行います。

また、加えて当社グループでは、人的資本に関わる方針として、以下の「教育・育成方針」ならびに「社内環境整備方針」を制定しております。

なお、当社グループは、人的資本に関わる方針のほか、人権尊重に対する責任を示した「白銅グループ人権方針」を制定し、ホームページに掲載しております。

(教育・育成方針)

人こそが白銅グループの財産＝人財である、と考えます。

そのため、白銅グループ企業理念に沿って、つぎの教育を実施します。

- ・ 新人から管理職まで部門共通の階層別研修
- ・ 部門別・業務別の専門研修
- ・ 自己研鑽できる機会・環境の提供
- ・ その他オーダーメイド型の教育および機会の提供

(社内環境整備方針)

当社グループは、企業理念に掲げる経営理念を基に、誇りと安心感をもって働ける社内環境整備の取り組みの指針として、社内環境整備方針を制定します。

社内環境整備に取り組むために、3つの指針を定めます。

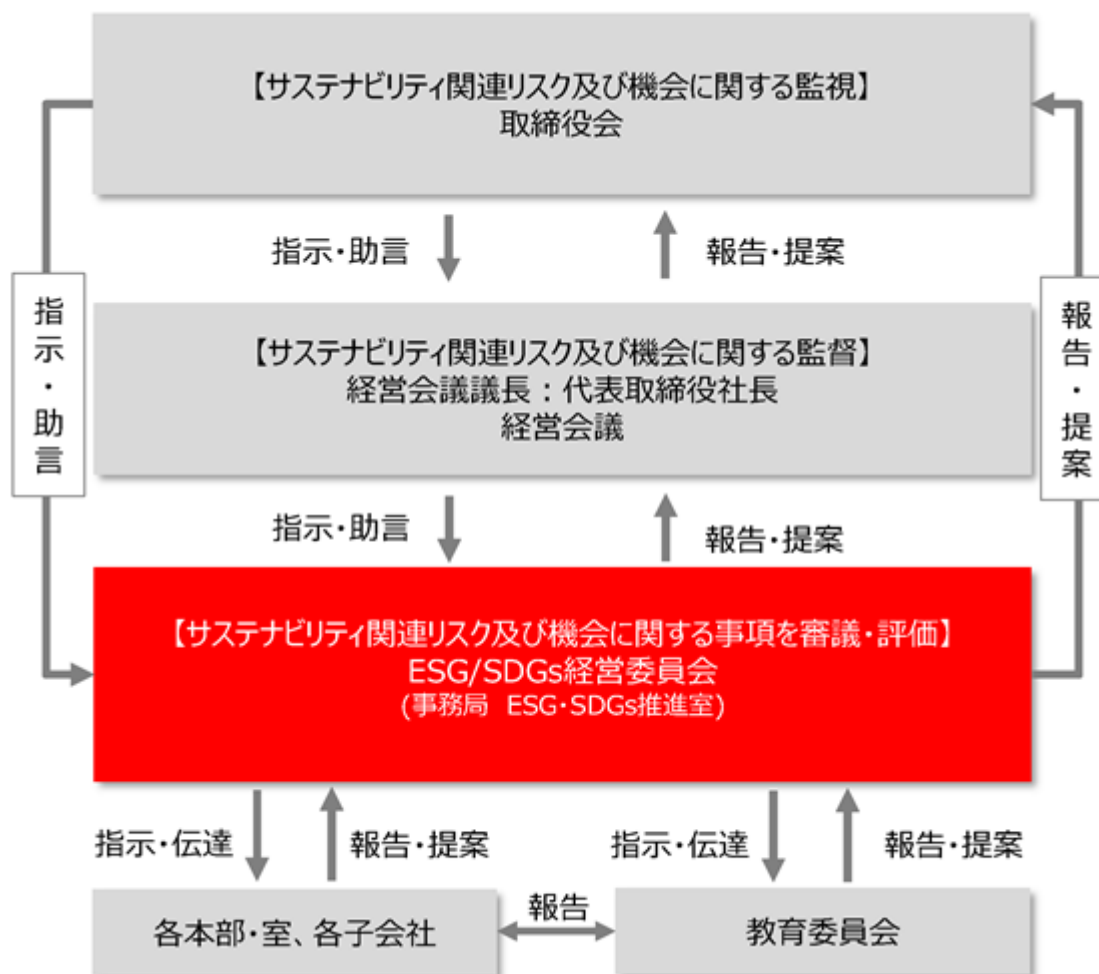
- ・ 安全で健康的な職場環境
事業活動のすべてにおいて人の安全と健康の確保を最優先します。
そのために、職場における良好なコミュニケーションを確保し、従業員一人ひとりの心と身体の健康保持・増進に取り組めます。
また、各種ハラスメント（セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、ジェンダーハラスメント等）については、健全な職場環境を整備するために、各種ハラスメントの防止に取り組めます。
- ・ 多様な個性と能力を尊重し、自己実現できる組織風土の実現
従業員一人ひとりがもつ多様なスキル・経験・価値観・属性など、「個性」と「能力」を互いに理解・尊重します。そして、失敗を恐れず、果敢に挑戦できる組織風土を実現します。
- ・ 自己実現への支援と実行者への評価
挑戦して成果を出した人に報います。
処遇面における公正性、透明性を確保し、成果を出した従業員が、さらに挑戦できるように適切かつ公平な仕組みを提供していきます。

サステナビリティの具体的な取り組みは、4つの構成要素(ガバナンス、リスク管理、戦略、指標及び目標)を踏まえて、以下のとおり開示します。

(2) ガバナンス

サステナビリティ関連リスク及び機会に関する事項は、「ESG/SDGs経営委員会」から経営会議を通じて取締役会に、必要に応じて取締役会に直接報告する体制となっており、取締役会が監視を行っております。

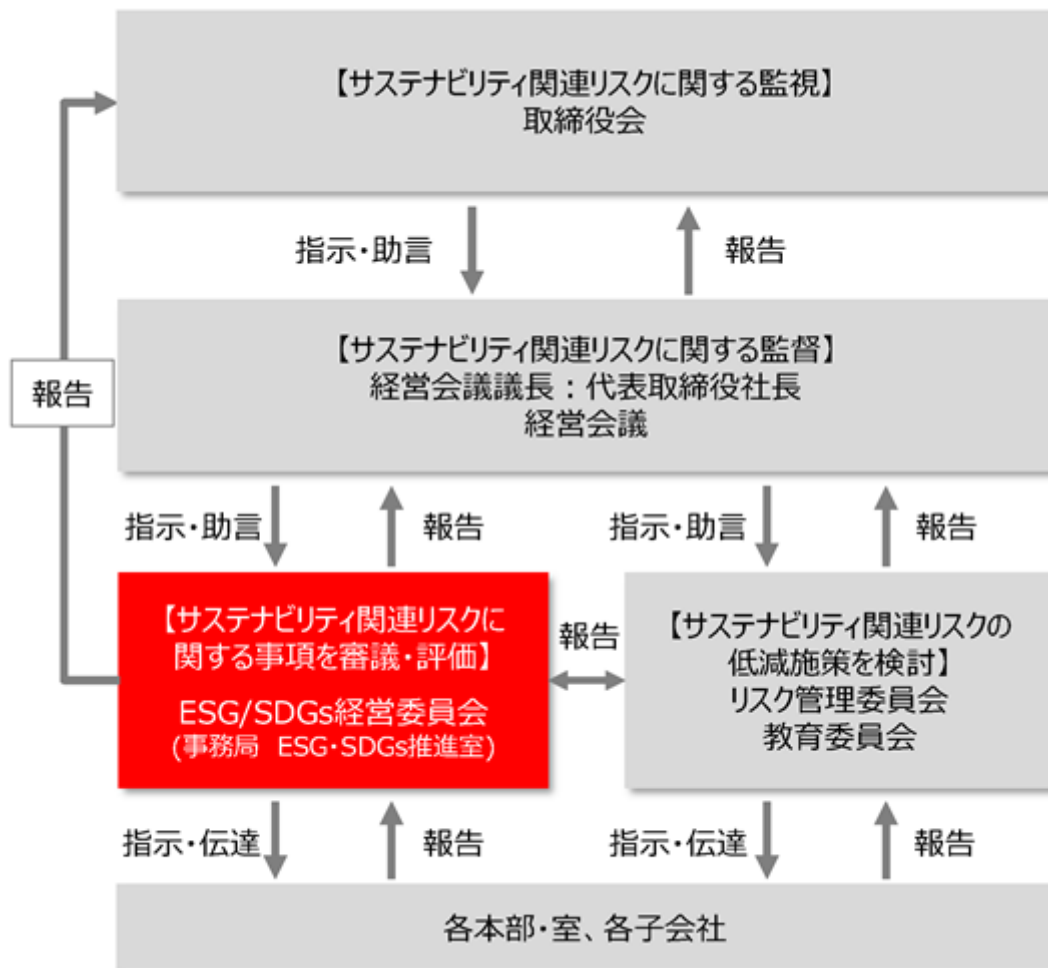
また、代表取締役社長が議長を務める経営会議がサステナビリティ関連リスク・機会に関する監督を行っております。



(3) リスク管理

ESG/SDGs経営委員会が、各本部・室、各子会社から報告のあったサステナビリティ関連リスクに関する事項の審議・評価を行っており、それらのサステナビリティ関連リスクに関する事項は、「ESG/SDGs経営委員会」から経営会議を通じて取締役会に、必要に応じて、取締役会に直接報告する体制となっており、取締役会が監視を行っております。

またリスク管理委員会および教育委員会が、サステナビリティ関連リスクの低減施策を検討しております。



(4) 具体的な取り組み

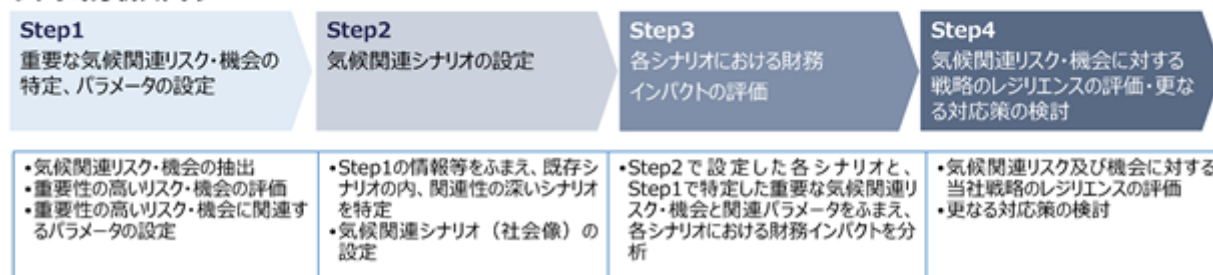
気候変動への対応(TCFD提言への取組)

a. 戦略

参照シナリオ

区分	シナリオの概要	主な参照シナリオ
1.5℃/2℃未満シナリオ	2050年に世界全体でCO ₂ 排出量を実質ネットゼロとし、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅を1.5℃に抑えるシナリオや、脱炭素社会の実現へ向けた政策・規制が実施され、気温上昇幅を2℃未満に抑えられるシナリオ。移行リスクは高いが、物理リスクは4℃シナリオと比較すると低く抑えられる。	<ul style="list-style-type: none"> IEA World Energy Outlook 2023.Net-Zero Emissions by 2050 Scenario, Sustainable Development Scenario IPCC RCP2.6
4℃シナリオ	パリ協定における国別目標など、公表済み目標が達成されることを前提としたシナリオ。新たな政策・規制は導入されず、世界のエネルギー起源CO ₂ 排出量は継続的に増加する。移行リスクは低い、物理リスクは高くなる。	<ul style="list-style-type: none"> IEA World Energy Outlook 2023.Stated Policy Scenario IPCC RCP8.5

シナリオ分析ステップ



特定したリスク・機会

区分	タイプ	内容
リスク	移行リスク	政策・規制 炭素税導入等による対応のためのコスト増
		技術 新素材（再生可能材料等）の台頭による既存商品の売上減
		市場 脱炭素で需要が高まる既存の原材料（銅・アルミ）コスト増
	評判 不十分な情報開示または不十分な気候変動対応による企業イメージ悪化	
物理的リスク	急性	風水害の激甚化と頻発化による建物損害の増加、事業停止リスクの増大 輸送網の混乱による納期遅延リスク
機会	資源効率	サプライチェーンの抜本的見直し（共同配送等）
	エネルギー源	再生エネルギーの使用、再生エネルギー自家発電による電気代のコスト削減
	製品及びサービス	低炭素製品の取扱いによる新規需要増
	市場	脱炭素で需要が高まる銅・アルミの売上増
	レジリエンス	気候関連問題に対して先進的な企業として市場価値の増加、差別化 消費電力削減

2030年度を想定した財務影響及び当社の対応

区分	タイプ	内容	事業/財務影響		当社の対応	
			1.5℃/2℃未満	4℃		
リスク	移行 リスク	政策・規制	炭素税導入等による対応のためのコスト増	小	小	電力購入先の見直しや自家発電を含めた再生エネルギーの導入を継続的に検討する。
		技術	新素材（再生可能材料等）の台頭による既存商品の売上減	小	小	製造工程におけるCO ₂ 排出量の削減を意識した環境負荷の低いECO商品ラインアップを拡充し、顧客の選択肢を増やす事で売上減少を回避する。必要に応じて商品のポートフォリオや販売戦略の見直しも行う。
		市場	脱炭素で需要が高まる既存の原材料（銅・アルミ）コスト増	小	小	脱炭素による製造工程の見直し等により上昇する原材料のコスト増は、仕入先と協力してコスト上昇を最小限に抑える。又、環境負荷低減に関する顧客理解の浸透を前提に、販売価格へも反映していく。
	評判	不十分な情報開示または不十分な気候変動対応による企業イメージ悪化	中	中	TCFDに関する情報の開示方法の多様化や、TCFDへの取り組みに関する開示情報の拡充により、企業イメージの悪化を防ぐ。	
物理的 リスク	急性	風水害の激甚化と頻発化による建物損害の増加、事業停止リスクの増大	中	中	BCP対策の強化ならびに将来の工場増設・拡張時の立地選定基準において、水害リスクを重視する。	
		輸送網の混乱による納期遅延リスク	小	小	BCPを意識した輸送網の冗長化と工場および在庫の分散化により、製造および配送の耐災害力を高める。	
機会	資源効率	サプライチェーンの抜本的見直し（共同配送等）	小	小	材料入荷および商品出荷における配送網のCO ₂ 排出量の削減を目指す。共同配送の推進と併せて、配送網の更なる効率化や、トラックのEV化等を運送会社に働きかけていく。	
	エネルギー源	再生エネルギーの使用、自家発電による電気代のコスト削減	小	小	自前の太陽光パネルを利用した自家発電や、再生エネルギーで発電された電力の購入可能性について検討を開始しており、今後も継続的に検討していく。	
	製品及びサービス	低炭素製品の取扱いによる新規需要増	小	小	製造工程におけるCO ₂ 排出量の削減を意識した環境負荷の低いECO商品ラインアップを拡充し、環境意識の高い顧客の需要に対応する。	
	市場	脱炭素で需要が高まる銅・アルミの売上増	小	小	銅・アルミの脱炭素製品の市場拡大に合わせて、製造工程におけるCO ₂ 排出量の削減を意識した環境負荷の低いECO商品ラインアップを拡充し、顧客の選択肢を増やすことで脱炭素製品の売上高を増やしていく。	
	レジリエンス	気候関連問題に対して先進的な企業として市場価値の増加、差別化	中	中	再生エネルギーの利用やカーボンクレジット等の利用と併せて、ESGやTCFDに関する情報の開示を拡充する。	
		消費電力削減	小	小	自社工場の待機電力の削減、また、新規導入する機械設備についても、省電力化の観点で開発メーカーへ能動的に働きかけていく。	

事業/財務影響の評価基準

大：業績に著しい影響を及ぼす 中：業績に影響を及ぼす 小：業績に軽微な影響を及ぼす

b. 指標及び目標

2020年度に自社が排出したCO₂ に対して「2030年度に2020年度比42%削減」および「2050年度にカーボンニュートラルの実現」という目標を設定しました。CO₂ の排出削減目標の達成に向けて、省エネルギー活動や再生可能エネルギーの活用、FIT非化石証書の利用等に取り組んだ結果、当連結会計年度は、削減目標である「2030年度に2020年度比42%削減」を前倒しで達成いたしました。

Scope 1, 2, 3に基づくCO₂排出量の削減目標

項目	対象範囲	基準年度	目標年度	削減目標
Scope1, 2	白銅グループ ※1	2020	2030	2020年度比42.0%削減
Scope1, 2	白銅グループ ※1	2020	2050	2050年カーボンニュートラル
Scope3	サプライチェーンを通じた排出量削減目標の設定を検討			

Scope 1, 2, 3に基づく直近4期のCO₂排出実績 (t-CO₂)

項目	対象範囲	2020年度 (基準年度)	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1,2	白銅グループ ※1	5,097	6,057	4,522 ※2	2,902 ※2
Scope3	白銅単体	404,514	540,011	534,981	408,982

※ 1.白銅グループ6社の数値を記載しております。

なお、2022年度以前の数値には、HAKUDO USA Inc. およびWest Coast Aluminum & Stainless, LLCは含まれておりません。

※ 2.電力の再生可能エネルギー属性を証明する「FIT非化石証書」利用後のCO₂排出量を記載しております。

人的資本

a. 戦略

< 人的資本の戦略と主な取組内容 >

テーマ	戦略と主な取組内容
従業員満足度向上	<p>従業員の物心両面の幸福を追求し、従業員満足度を向上させることで従業員各自の生産性や顧客対応へのモチベーションを高め、社会に与える影響力と会社の業績向上の影響力を高めています。</p> <p>(主な取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業績連動型賞与の採用など、成果に応じた公平、公正な処遇の実現 ・定期的な従業員満足度アンケートの実施 ・福利厚生制度の充実（親睦会費用、部活動費用の補助など） ・入社3年以内の新入社員へのフォローアップ面談の実施
ダイバーシティの促進	<p>多様な人財を登用、活用することで組織の生産性や競争力を高めております。また、互いの価値観や個性の違いを受け入れ、共に成長することで、多様な人財が創造性を発揮する組織を目指しています。</p> <p>(主な取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人従業員への日本語教育の実施 ・海外子会社における現地採用者の管理職への積極登用 ・女性従業員の割合が高い職種からの管理職への積極登用 ・法定を上回る短時間勤務制度の導入による子育て支援
安全で健康的な職場環境の整備	<p>事業活動のすべてにおいて人の安全と健康の確保を最優先としております。従業員一人ひとりの心と身体の健康保持・増進、安全な作業現場の整備、各種ハラスメントの防止に取り組むなど、安全で健康的な職場環境の整備を推進しています。</p> <p>(主な取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次健康診断の検診費用の負担 ・45歳以上の社員とその配偶者に対する任意の健康診断の補助 ・スポーツクラブ会費の補助金制度の導入 ・ストレスチェックの実施 ・定期的なハラスメント教育の実施 ・社内だけでなく、外部機関を活用した通報制度の導入
社員教育の拡充	<p>2020年7月に教育委員会を発足し、多様な人財の活用と育成のための教育制度の整備、拡充を図っています。また、果敢に挑戦し自己実現を目指す従業員には、自己実現への支援を積極的に行っています。</p> <p>(主な取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別、部門別のスキルマップの整備とそれに合わせた研修制度の構築 ・資格取得奨励制度の拡充 ・自発的なキャリア形成、能力開発に対する教育費用の補助 ・海外・国内語学研修制度の導入

b. 指標及び目標

< 人的資本の指標と目標 >

テーマ	指標	2022年度 の実績	2023年度 の実績	2025年度の 目標
従業員満足度向上	離職率(全労働者)	18.6%	12.2%	11.0%
	離職率(正規雇用労働者)	5.4%	4.4%	3.5%
	年次有給休暇消化率	83.6%	71.3%	90.0%
	男性従業員の育児休業取得率(全労働者)	47.2%	85.7%	90.0%
	男性従業員の育児休業取得率(正規雇用労働者)	50.0%	0%	50.0%
ダイバーシティの 促進	管理職に占める女性従業員の割合 (注) 1	15.9%	14.5%	20.0%
	管理職に占める中途採用者の割合 (注) 1	69.8%	66.7%	- (注) 2
	管理職に占める外国人従業員の割合 (注) 1	15.9%	14.5%	16.0%
安全で健康的な職 場環境の整備	労働災害度数率 (注) 3	0.8	0.9	0.0
	ハラスメント発生事例件数	0件	1件	0件
社員教育の拡充	全従業員の1人当たり年間教育投資金額	43千円	87千円	100千円

(注) 1. 連結会社を対象としております。その他の指標は、提出会社を対象としております。

2. 中途採用者の管理職比率は実績値が高いため、比率の維持を前提に今後の目標は定めておりません。

3. 度数率 = 労働災害による死傷者数 ÷ 延べ実労働時間数 × 1,000,000

人権

a. 戦略

当社グループは、人権尊重に対する責任を示した「白銅グループ人権方針（以下「本方針」という。）」を2023年11月9日付で制定しております。この方針は企業活動の根幹であり、当社グループの企業理念を補完するものとして、当社グループ各社の全ての役員・社員に適用しております。

本方針に基づき、当社グループは、全てのステークホルダーの人権を侵害しないことに加えて、企業活動に関係する全ての方々の人権侵害が見逃されないことに最大限の配慮を行ってまいります。

また、当社グループは、人権に関する国際規範を支持・尊重し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、事業活動や取引上で発生する人権に対する負の影響への対応を通じ、人権尊重の責任を果たす努力をしております。

そのため、当社グループは定期的に入権デュー・ディリジェンスを実施し、その結果、直接・間接問わず人権に対して負の影響への関与が明確となった場合は、救済・是正措置に取り組むとともに、その効果検証を継続的に行ってまいります。

こうした対応を含め、人権に関する課題を適宜ステークホルダーと共有してまいります。

なお、当社グループは、本方針を理解し、事業活動の全体において効果的に人権の尊重が行われるよう、継続的に適切な教育と研修を行っていくこととし、2023年9月に役員・管理者向けに「ビジネスと人権」をテーマに、その後12月に外国籍社員を含め全社員向けに「サプライチェーンと人権」をテーマに研修を実施しております。さらに、2024年1月に、外国人従業員比率の高い滋賀工場において、第三者機関による人権デュー・ディリジェンス調査を実施し、そこから抽出された課題の解決・解消に向け取り組みを行っております。

当社グループは、本方針に基づく一連の取り組みと対応について、透明性をもってホームページ等で定期的に報告・開示を行ってまいります。

b. 指標及び目標

今後人権デュー・ディリジェンスに基づき、モニタリング指標や目標を検討してまいります。

3【事業等のリスク】

(1) 当社のリスクマネジメント体制

当社は、当社グループの事業活動に関する諸種のリスク管理を所管するリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会の構成は、ESG・SDGs推進室長を委員長とし、各部門を代表する管理者が委員を務めております。

リスク管理委員会は「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制の構築と運用にあたっており、より具体的には以下のサイクルを廻すことで、リスク管理体制の運用を行っております。

リスクカタログの作成
リスクの把握と対応の優先順位の決定
リスク評価判定基準に基づくリスク値の算出

リスクカタログの見直し
定期見直し：毎年5月に定期的な見直しの実施
随時見直し：内外の環境が大きく変化した場合の適宜見直し
見直し方法：内外の環境を鑑みリスク評価判定基準に基づくリスク値の見直しおよび新たなリスクの認識

リスクカタログの運用
作成時または見直し時にリスク値が一定の値を超えたリスクについては、リスク管理委員会で討議し対策を実行する。

なお、当社は、リスクを「組織に物理的、経済的もしくは信用上の損失又は不利益を生じさせる全ての可能性」と捉えたうえで、リスクマネジメントを「リスクの影響を抑えつつ、リターンの最大化を追求する活動」と位置付けております。

また、取締役および従業員は、当社グループの存続を危うくする重大な危機発生の可能性を常に意識し、危機の回避、軽減および予防策、その他必要な措置を事前に講ずることとしております。

(2) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を与える可能性があるリスクについて以下に記載しておりますが、これらのリスクは必ずしも全てのリスクを網羅したのではなく、想定していないリスクや重要度が低いと考えられるリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

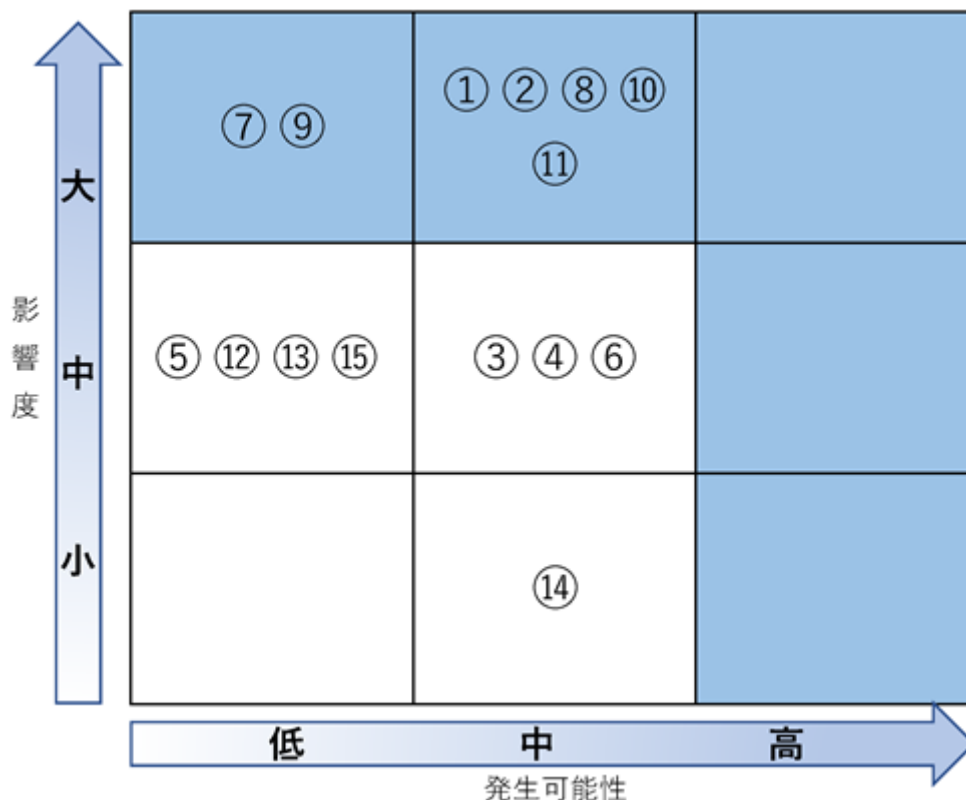
なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報等に基づいて、当社グループが判断したものであります。

ア．重要なリスクおよびその発生可能性・影響度の評価

当社グループは、「経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があるリスク」を「重要なリスク」と定義しております。重要なリスクおよびその発生可能性・影響度の評価は、以下のとおりです。

区分	重要なリスク
事業横断的な リスク	非鉄金属市況による影響
	特定業界への売上高依存
	原材料の供給に関する影響
	人材の確保および育成
	固定資産の減損の影響
	設備の老朽化・劣化等による影響
	事業再編・事業撤退等に伴う影響
	企業買収・合併等に伴い発生する影響
	海外事業活動
オペレーショナル リスク	災害・事故・感染症等に関する影響
	情報セキュリティに関する影響
	訴訟その他法的手続きに関する影響
	繰延税金資産の回収可能性
	気候関連リスク
人権に関するリスク	

(リスクマップ)



イ．主要なリスク

重要なリスクのうち、発生可能性「高」または影響度「大」と評価した重要なリスクを主要なリスクとして、以下に記載しております。なお、気候関連リスクについては、(3) 気候変動への対応(TCFD提言にもとづく情報開示)をご参照ください。

非鉄金属市況による影響

当社グループの主要販売品目であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は、原材料市況によって変動しております。このため原材料市況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に重要なプラスまたはマイナスの影響を及ぼす可能性があります。連結営業利益に与えた原材料市況の変動による棚卸資産影響額は、前連結会計年度は差益5億5百万円でしたが、当連結会計年度は差益1億5百万円へ減少しました。

また、当社グループの商品及び製品は、期末評価において期末付近の仕入実績に基づく品目別の再調達原価を使用して評価を行っております。このため原材料市況が大きく変動した場合には、会計上の見積りにおける期末評価差額または将来における実際の販売価格と会計上の見積りとの乖離により、業績に重要な影響を与える可能性があります。

影響度	大	発生可能性	中
対応策	a. 非鉄金属市況の変動に伴う取扱い品目の価格変動は、品種品目により四半期毎または都度、販売価格へ転嫁させております。 b. 当社在庫商品は、品目アイテム単位で過去の販売実績および販売予測を勘案して発注量を調整することで、在庫量の最適化を図っております。 c. 期末の再調達原価に基づく評価以外に、在庫販売回転月数に応じ、長期滞留評価を行うことで業績に与える影響を低減しております。		

特定業界への売上高依存

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しております。なかでも半導体製造装置業界およびFPD製造装置業界向けの売上高比率が高く、同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」や「クリスタルサイクル」に大きく影響されるため、その周期によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末時点では、中長期的にはIoTやDX、生成AI市場の拡大、電気自動車の推進などによる半導体需要の拡大が予想されているものの、短期的には調整局面が続くと考えております。その他、工作機械業界は、輸出向けを中心に需要は依然として低迷しておりますが、航空機業界については、民間機需要が回復するとともに、防衛関連を中心に官需向けも好調に推移しております。

影響度	大	発生可能性	中
対応策	<p>当社グループでは、次の事業展開により特定業界への売上高依存の回避を図っております。</p> <p>a. 環境汚染規制対応商品群であるECOシリーズの品揃えを拡充します。CO₂排出削減など環境に配慮したアイテム数の拡大、カドミレス・鉛レス真中等の需要に対応します。</p> <p>b. 航空宇宙規格材料の品揃えを拡充します。長期的な需要拡大が期待される産業であり、当社の特徴を活かして、伸長させる分野であると捉えております。</p> <p>c. 技術革新と成長の期待がある自動車領域に対して、組織を整え、必要な設備投資を行い、加工技術を習得したうえで、伸長させる分野であると捉えております。</p> <p>d. お取寄せ品の品揃えを拡充します。従来取り扱いの少なかった金属材料以外の副資材等についてもメーカーや同業他社の扱い商品を白銅ネットサービスからお取り寄せできるようにすることで、これら資材等の需要に対応します。また、白銅ネットサービスの利用窓口を法人のみならず個人ユーザーにも拡大し、個人ユーザーの需要取り込みを行っております。</p> <p>e. WEBサイトから金属3Dプリンター造形品および図面加工品の即時見積り・注文を可能にしたほか、3DCADファイルのアップロードにより即時に自動で材料の大きさを計算する材料取りアシスト機能を追加するなど、白銅ネットサービスの機能性向上に努めております。</p> <p>f. 加工方法の多様化を進めます。自動化設備の導入・拡大により需要増加に対応します。また、新設したウォータージェット切断機により難削の需要に対応します。</p>		

事業再編・事業撤退等に伴う影響

当社グループは、事業再編の実施側または被実施側として事業の整理や資源の集中を行うことがあります。人事制度の統合に伴う労働条件の変更による従業員のモチベーションの低下、不利益変更による訴訟、人件費の増大や、人事評価や労務管理の習慣等が異なることにより、制度運用の失敗等により従業員の不安を招く可能性があります。または、事業再編が当初期待した効果や収益を上げることができず事業撤退等が発生した結果、当社グループの事業および業績ならびに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

影響度	大	発生可能性	低
対応策	<p>a. 事業再編を通して重複機能を削減し、配置人員の戦略分野・業務への再配置による人員・人件費の非効率の解消に取り組みます。</p> <p>b. 多様な能力・ノウハウ・経験を持つ人材交流、異なる組織風土や思考特性を持った組織を統合することで、強固かつ新たな競争優位要因の構築に努めます。</p> <p>c. 事業再編の実施後は、その効果を定量的・定性的に測定しております。また、撤退条件を設定しております。</p> <p>d. 定期的に法律事務所や会計事務所その他の専門家とコミュニケーションを取ることで、検討すべき法的リスク・経済社会環境の変化についての情報を得るとともに、必要な支援を受けております。</p>		

企業買収・合併等に伴い発生する影響

当社グループは、企業買収および資本参加を含む投資または合併による事業の拡大(以降、投資等)に取り組んでおりますが、投資等の実行後にグループ全体に内在するリスクおよび機会を適時・的確に識別することができず当初想定した財務上の目標やシナジー効果を実現できない、偶発債務の発生や未認識の債務等が判明する、これらに伴いのれんの減損が発生する可能性があります。さらに、投資後のPMI()が計画通り進まないことや、対象事業の戦略が当社グループの経営理念や経営戦略と将来に亘って整合しないことにより、当社グループの事業および業績ならびに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

ポスト・マージャー・インテグレーション (PMI) : 合併・買収後の統合プロセス

影響度	大	発生可能性	中
対応策	<p>a. 投資等により事業の拡大を企画する場合は、その投資等の可否に対し、法令順守等の基本事項および経済的基準・技術的基準・その他定性的基準を設けており、それらを単一もしくは複合的に検討して、機関決定を行うプロセスとしております。</p> <p>b. 投資等の実施後はPMI()強化の一環として、その効果を定量的・定性的に測定しております。また、案件別に撤退条件を設定しております。</p> <p>c. 投資等の検討段階において法律事務所や会計事務所その他の専門家への相談や規制等の調査等に努めております。また投資等の実施後は定期的に各専門家とコミュニケーションを取ることで、検討すべき規制・環境変化についての情報を得るとともに、必要な支援を受けております。</p> <p>d. 投資等に係るリスク軽減のために保険の提供を受けることも検討してまいります。</p>		

海外事業活動

当社グループは、これまで展開していたアジア市場に加え北米市場に進出いたしました。今後も、その他海外への進出、拡大や現地の有力パートナーとの連携等に積極的に取り組んでまいります。

しかしながら、現地の税制・規制の制定や変更、政治・経済情勢・為替等の変動や提携先パートナーの財務状況の悪化・提携の解消や提携の維持が困難となる事由が発生し、期待された収益を上げることができない可能性があり、当社グループの事業および業績ならびに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

影響度	大	発生可能性	低
対応策	<p>a. 海外事業活動により事業展開をする場合は検討段階において現地の法律事務所や会計事務所その他の専門家への相談や規制等の調査等に努めております。また投資等の実施後は定期的に各専門家とコミュニケーションを取ることで、検討すべき現地規制・環境変化についての情報を得るとともに、必要な支援を受けております。</p> <p>b. 投資等の対象先が販売先を兼ねる場合には、与信調査を定期的に行うことで損失等の防止を図っております。</p>		

災害・事故・感染症等に関する影響

当社グループの各事業拠点、特に当社の各工場が、自然災害や大規模な事故または治療方法や対策が確立されていない新たな感染症の流行等により重大な被害を受けた場合、長期にわたる操業停止や大規模な修繕・設備改修等が発生することが想定されます。また、主要な販売先または仕入先がこれらの被害を受けた場合、当社の販売活動または製造活動に重要な影響を及ぼすことが想定されます。このためこれら災害・事故・感染症等が発生した場合、当社グループの事業および業績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

影響度	大	発生可能性	中
対応策	<p>a. 国内においては、事業や財務への影響の予防・軽減を目的として、工場の分散、耐震工事の実施、損失をカバーする包括的な損害保険の加入等により、自然災害等の発生時のリスク分散体制を構築し、事業の早期復旧に対応するためBCP計画の作成および定期的な計画見直しにより影響を最小限に抑える体制を構築しております。</p> <p>b. 海外拠点においては、種々の保険の加入等および、不慮の事象が発生した場合の、報告・行動等を定め、迅速な対応ができる体制を構築しております。</p> <p>c. 災害発生時の従業員の行動・対策については従業員に周知徹底を図るとともに、有事に備えた、安否確認訓練を定期的を実施しております。</p> <p>d. 感染症に対しては、政府等の発表を参考に外部の専門家と相談のうえ、感染源対策・感染経路対策・標準予防策等を取れる体制を構築しております。</p>		

情報セキュリティに関する影響

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムおよびコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークを利用して行っております。通信ネットワークに生じる障害や、ネットワークまたはコンピュータシステム上のハードウェアもしくはソフトウェアの不具合・欠陥、データセンターの機能停止等により事業活動に支障が出る可能性があります。また、情報システムが適切に導入・更新されていないことによるシステム上の不具合、業務の非効率、生産性低下を招き、事業活動に支障が出る可能性があります。さらに、当社グループでは業務を遂行上、厳格な情報管理が求められておりますが、不測の事態により情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに、売上高が減少あるいは販管費が増加し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

影響度	大	発生可能性	中
対応策	<p>a. リスク管理委員会の分科会として情報セキュリティ推進プロジェクトを発足させ、その中で情報セキュリティ管理を向上させ、情報漏洩の防止強化、内部統制レベルの向上、ISO27001に準拠した社内ルールの整備・運用により、情報セキュリティ事故の発生を抑えております。</p> <p>b. リスク管理委員会において、情報セキュリティに関する社内規程等の整備、不正アクセスを未然に防止するための対策、従業員に対する教育等を実施し、更にこれらの取組みを定期的に評価・見直すことにより、情報セキュリティマネジメントの継続的な改善に取り組んでおります。特に、効率的で安定した事業活動の遂行を担保するため、老朽化したシステムの更新を行っており、また、サイバー攻撃全体への対応として「情報セキュリティ対策チーム」を設置し、外部からの不正アクセスを常時監視するとともに、有事の際に適切な対応を実現する体制を構築しました。</p> <p>c. 在宅勤務の制度化により、PC等の情報機器の持ち出しの機会が増えたことに伴い、情報機器の紛失や盗難の事故対策として、暗号化製品の導入やリモートロック・リモートワイプ機能の設定を行っております。</p> <p>d. 情報漏洩防止に関するルールの周知・徹底、理解度向上等の教育を継続的に行うことで、情報漏洩に対する従業員の意識の強化に努めております。</p>		

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

売上高

売上高は、前連結会計年度比7.1%減少し、572億5千3百万円となりました。主な減少要因は、商品単価の上昇はあったものの、半導体市況の減速により半導体製造装置業界向けの販売量が低下したほか、景気の先行き不透明感などから工作機械向けを中心に各種設備投資関連の需要減少およびOA機器業界向けの販売量が減少したことによるものです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要などの復調を背景に緩やかな回復基調にあるものの、長期化する地政学的リスクを背景とする原材料・エネルギー価格の高止まりや、欧米を中心とした金融引き締め政策による景気後退もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界については、中長期的にはIoTやDX、生成AI市場の拡大、電気自動車の推進などによる半導体需要の拡大が予想されているものの、足元ではスマートフォンやパソコンなどのモバイル機器、サーバー等のIT機器向けの需要減速に伴った半導体メーカーの在庫調整や生産調整局面が依然続いていることから、装置需要についても引き続き低調に推移しております。

その他、航空・宇宙業界については、民間機需要の回復、防衛関連を中心に官需向けも好調に推移している一方で、工作機械業界については世界的なインフレや高金利による景気減速の懸念などにより設備投資が先延ばしにされる傾向から、需要回復が遅延しております。

このような状況のなか、三重県伊賀市に新拠点（伊賀倉庫）を設置し、加工サービスの強化を図るとともに、成長領域として捉えている航空・宇宙業界および自動車業界を中心に新規顧客の開拓に積極的に取り組んだほか、休眠顧客の再稼働、図面加工品や環境に配慮したエコシリーズの新規商品導入や拡販等に注力いたしました。

また、24時間365日見積り・注文可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」においては、ユーザー登録不要で見積りサービスが利用可能となり、法人のみならず個人ユーザーにも利用窓口を拡大いたしました。また、WEBサイトから金属3Dプリンター造形品および図面加工の即時見積り・注文を可能にしたほか、3DCADファイルのアップロードにより即時に自動で材料の大きさを計算する材料取りアシスト機能を追加するなど「白銅ネットサービス」の機能向上を図りました。同時に、取扱アイテム数を2023年3月末の50,900アイテムから2024年3月末には84,900アイテムへ拡充するなど利便性の更なる向上に努めました。

さらに前連結会計年度で子会社化したWest Coast Aluminum & Stainless, LLCにおけるアメリカ合衆国での新規顧客開拓や新規事業の準備など、新たな海外事業の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

連結子会社の状況につきましては、上海白銅精密材料有限公司は中国国内の景気減速および輸出の需要低迷により、また株式会社AQRは半導体製造装置業界の継続的な低迷の影響等により、両社の売上高は前連結会計年度を下回りました。一方でHakudo(Thailand)Co., Ltd.の売上高は、タイにおける自動車業界の回復や新規顧客の拡大を主因に前連結会計年度を上回って好調に推移しております。

以上、中期経営計画に基づく顧客満足度の向上および事業領域拡大等の施策を着実に実行いたしましたが、半導体市況の低迷の継続等が大きく影響したため、売上高は、前連結会計年度比で減少しました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比33.2%減少し、25億2千3百万円となりました。

営業利益の減少要因は、半導体製造装置業界の低迷等による販売量の減少ならびに運賃や電気料金をはじめとする各種コストの上昇、原材料市況の影響による棚卸資産影響額差益の減少などです。なお、前連結会計年度の棚卸資産影響額は5億5百万円の差益でしたが、当連結会計年度の棚卸資産影響額は1億5百万円の差益となり、3億9千9百万円の減少となりました。

棚卸資産影響額を除いた営業利益は、前連結会計年度比で26.1%減少し、24億1千7百万円となりました。

経常利益

経常利益は、ベトナムの出資会社であるOristar Corporationからの配当金9千7百万円、Hakudo USA Inc.の円建て親子間借入金の為替差益4千6百万円、米国孫会社であるWest Coast Aluminum & Stainless, LLCの債務免除益7千万円などの営業外収益の計上があったものの、営業利益の減少により前連結会計年度比28.6%減少し、28億4千7百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比30.0%減少し、19億1千6百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 当期純損益
日本	49,900百万円	2,627百万円	2,814百万円	1,885百万円
北米	4,586百万円	205百万円	97百万円	71百万円
中国	1,360百万円	39百万円	9百万円	11百万円
その他	1,405百万円	141百万円	141百万円	114百万円

(2) 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、420億1千5百万円と、対前連結会計年度末比で11億3千3百万円減少しました。

流動資産は、321億2千8百万円と、対前連結会計年度末比で17億1百万円減少しました。減少額内訳は、受取手形及び売掛金9億3千5百万円、商品及び製品3億9千7百万円、現金及び預金3億3千7百万円、流動資産その他1億6千6百万円等です。増加額内訳は、電子記録債権1億5千3百万円です。

固定資産は、98億8千7百万円と、対前連結会計年度末比で5億6千7百万円増加しました。増加額内訳は、有形固定資産4億3百万円、投資その他の資産1億5千5百万円等です。

(負債)

負債合計は、195億3千4百万円と、対前連結会計年度末比で23億8千5百万円減少しました。

流動負債は、194億2千万円と、対前連結会計年度末比で23億4千8百万円減少しました。減少額内訳は、電子記録債務15億5千万円、West Coast Aluminum & Stainless, LLCが借入をしていた1年内返済予定の長期借入金3億5千万円、支払手形及び買掛金3億2千2百万円、未払法人税等2億5千5百万円、賞与引当金1億1百万円等です。増加額内訳は、流動負債その他2億8千5百万円等です。

固定負債は、1億1千4百万円と、対前連結会計年度末比で微減となりました。

(純資産)

純資産は、224億8千1百万円と、対前連結会計年度末比で12億5千1百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金9億4千1百万円、為替換算調整勘定2億2千3百万円、Oristar Corporation等の投資有価証券時価評価による含み益であるその他有価証券評価差額金1億1千1百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の49.1%から53.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ、3億3千7百万円減少し、57億円となりました。その内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億2千7百万円の資金の増加(前年同期は3億2千1百万円の資金の増加)となりました。

増加額内訳は、税金等調整前当期純利益28億4千7百万円、減価償却費10億4千8百万円、売上債権の減少8億6千1百万円、棚卸資産の減少4億9千9百万円、その他の流動負債の増加3億9千万円、営業活動によるキャッシュ・フローその他1億4千3百万円等です。減少額内訳は、仕入債務の減少19億3千8百万円、法人税等の支払額11億5千3百万円、賞与引当金の減少1億2百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億1千2百万円の資金の減少(前年同期は15億5千2百万円の資金の減少)となりました。

減少額内訳は、有形固定資産の取得による支出13億3千8百万円、無形固定資産の取得による支出2億1千万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億2千8百万円の資金の減少(前年同期は14億1千6百万円の資金の減少)となりました。

減少額内訳は、配当金の支払9億7千4百万円、長期借入金の返済による支出3億7千2百万円です。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

商品仕入実績

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	北米	中国	その他	合計	対前期増減率 (%)
アルミ(千円)	23,058,491	1,649,726	440,168	229,098	25,377,484	20.3%
伸銅(千円)	6,471,134	-	7,777	180,295	6,659,207	6.1%
ステンレス(千円)	4,672,785	2,304,472	30,276	111,742	7,119,278	19.0%
その他(千円)	1,509,662	81,927	274,996	12,913	1,879,499	8.5%
合計(千円)	35,712,073	4,036,126	753,219	534,049	41,035,468	12.6%

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	北米	中国	その他	合計	対前期増減率 (%)
アルミ(千円)	31,140,645	1,843,117	777,731	470,768	34,232,263	14.0%
伸銅(千円)	7,739,817	-	59,534	632,629	8,431,980	0.8%
ステンレス(千円)	8,772,112	2,636,435	136,557	279,488	11,824,593	15.7%
その他(千円)	2,248,240	106,642	386,728	22,662	2,764,273	9.7%
合計(千円)	49,900,815	4,586,195	1,360,550	1,405,548	57,253,111	7.1%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高

ダントツの品質、ダントツのスピード、ダントツのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりましたが、半導体製造装置向けの販売量が低下したほか、工作機械向けを中心に各種設備投資関連の需要減少およびOA機器業界向けの販売量が減少したことにより、売上高は前連結会計年度比で7.1%減少し、572億5千3百万円となりました。

売上原価および売上総利益

売上高の減少に伴う仕入高の減少等により、売上原価は前連結会計年度比で6.7%減少し、479億8千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度比で8.7%減少し、92億6千7百万円となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

米国孫会社であるWest Coast Aluminum & Stainless, LLCの損益計算書を当期より連結開始した影響により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比で5.8%増加し、67億4千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比で33.2%減少し、25億2千3百万円となりました。

営業外損益、経常損益および親会社株主に帰属する当期純損益

受取配当金等の営業外収益は、前連結会計年度比53.9%増加し3億7千1百万円となりました。不動産賃貸費用等の営業外費用は、前連結会計年度比58.2%増加し、4千7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比で28.6%減少し、28億4千7百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比で30.0%減少し、19億1千6百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び・検討内容

(日本)

業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、中長期的には半導体需要の拡大が予想されているものの在庫調整や生産調整局面が続いております。販売量の減少ならびに運賃や電気料金をはじめとする各種コストの上昇などにより減益となりました。売上高は499億円（対前期15.1%減）、営業利益は26億2千7百万円（対前期31.0%減）、セグメント資産は405億7千9百万円（対前期2.3%減）となりました。

(北米)

アメリカ合衆国での新規顧客開拓や新規事業の準備など、新たな海外事業の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。West Coast Aluminum & Stainless, LLCの債務免除益7千万円などの営業外収益の計上があったものの、PMI費用等の計上もあり、売上高は45億8千6百万円、営業損失は2億5百万円、セグメント資産は24億1千1百万円（対前期27.8%増）となりました。

(中国)

品質向上と原価低減に努め、また代理店開拓や加工品拡販に注力した結果、売上高は13億6千万円（対前期14.0%減）、営業損失は3千9百万円（対前期3千9百万円減）、セグメント資産は19億1千1百万円（対前期13.0%増）となりました。

(その他)

その他事業においても、業績向上に努め、売上高は14億5百万円（対前期15.5%増）、営業利益は1億4千1百万円（対前期50.9%増）、セグメント資産は8億1百万円（対前期11.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](3)当期のキャッシュ・フローの概況をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際して、特に以下の項目が当社グループの財政状態および経営成績にとって重要であり、かつ経営判断および見積りに影響を及ぼすものと考えております。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、取引先について、財政状況、与信状況などを勘案して個々について検証することとしております。

有価証券および投資有価証券の評価

投資有価証券(「その他有価証券」)は、市場価格のない株式等以外のものと市場価格のない株式等に分類し、市場価格のない株式等以外のものは当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。また、市場価格のない株式等は1株当たり純資産額と取得価額とを比較して1株当たり純資産額が著しく低下した場合に減損処理の要否を検討することとしております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品は、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用し、グルーピングした商品毎に当連結会計年度末の再調達原価と取得原価を比較して評価損を計上しております。

また、長期滞留の在庫商品に対しては販売可能性を判定して評価損を計上しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の市況の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。当連結会計年度末において、電気銅建値・アルミニウム地金は前連結会計年度末比で上昇しましたが、一方でステンレス鋼板は前連結会計年度末比で下落しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

景気の先行きについては、長期化する地政学的リスクを背景とする原材料・エネルギー価格の高止まりや、欧米を中心とした金融引き締め政策による景気後退もあり、先行き不透明な状況が続くと見込まれますが、差別化商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、3Dプリンターによる金属製品の受託製造の技術力向上、24時間365日お見積り・ご注文可能な「白銅ネットサービス」の普及により、売上高の向上に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で1,253百万円実施いたしました。

その主な内容は、各工場に対する能力増強および建物の補修等であります。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

セグメント	設備投資額（千円）
日本	1,231,581
北米	4,921
中国	6,303
その他	10,333

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に本社および6カ所の工場・倉庫を運営しております。

そのほか7カ所に事業所および営業所、駐在員事務所、受注拠点を有しているほか、1カ所の倉庫を賃貸しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
本社 東日本営業部 特注品営業部 (東京都 千代田区)	日本	統括業務 および 販売設備	4,546	-	-	516,298	132,924	653,770	88(15)
神奈川工場 厚木営業所 (神奈川県 厚木市)	日本	製造 および 販売設備	441,415	776,520	942,070 (20,133.90)	232	10,782	2,171,022	59(96)
滋賀工場 (滋賀県蒲生 郡日野町)	日本	製造設備	356,947	1,121,374	511,484 (37,029.26)	437	5,071	1,995,314	43(98)
西日本営業部 (大阪府大阪 市淀川区)	日本	販売設備	5,613	308	-	-	2,697	8,619	21(6)
福島工場 (福島県 郡山市)	日本	製造設備	255,494	562,079	92,700 (33,027.18)	427	8,365	919,065	37(73)
九州工場 九州営業所 (佐賀県 鳥栖市)	日本	製造 および 販売設備	130,962	302,552	235,558 (12,154.10)	-	2,260	671,334	31(20)
埼玉工場 (埼玉県 加須市)	日本	製造設備	49,492	36,550	-	-	1,300	87,344	2(0)
伊賀倉庫 (三重県 伊賀市)	日本	製造設備	-	71,948	-	-	1,226	73,175	2(0)
名古屋営業所 およびその他 拠点	日本	販売設備	2,300	4,233	-	-	472	7,005	33(11)
厚木南倉庫 (神奈川県 厚木市)	日本	賃貸設備	79,978	0	108,468 (7,298.99)	-	0	188,447	0(0)

(注) 1. 本社、西日本営業部、埼玉工場、伊賀倉庫および4営業所、1駐在員事務所、1受注拠点の社屋等は賃借しております。

2. 厚木南倉庫は賃貸しております。

3. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに商標権を含んでおります。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社AQR	本社 (東京都 千代田区)	日本	統括業務 および 販売設備	514	-	-	-	233	748	9(3)

- (注) 1. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海白銅精密 材料有限公司	本社 (中国上海)	中国	統括業務、 製造および 販売設備	43,888	80,569	-	12,480	74,145	211,083	34(4)
Hakudo(Thailand) Co.,Ltd.	本社 (タイ王国 バンコク)	その他	統括業務 および 販売設備	0	-	-	549	10,982	11,532	15(0)
Hakudo USA Inc.	本社 (アメリカ合 衆国 カリ フォルニア 州)	北米	統括業務	-	-	-	-	-	-	0(0)
West Coast Aluminum & Stainless, LLC	本社 (アメリカ合 衆国 カリ フォルニア 州)	北米	統括業務 および 販売設備	-	63,948	-	-	105,279	169,228	16(1)

- (注) 1. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、土地使用権、工具、器具及び備品、リース資産です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行 (株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2015年5月29日	1,496,700	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	20	64	35	4	5,194	5,326	-
所有株式数(単元)	-	7,798	1,221	59,524	1,291	16	43,512	113,362	7,100
所有株式数の割合(%)	-	6.88	1.08	52.51	1.14	0.01	38.38	100.00	-

(注) 自己株式1,515株は「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
K & Pアセット・マネジメント合同会社	東京都中央区明石町8番1号	1,371	12.08
キッズラーニングネットワーク株式会社	東京都港区元麻布二丁目3番30号	1,140	10.05
有限会社双光	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目35番5号	1,132	9.98
N & Nアセット・マネジメント合同会社	東京都世田谷区等々力六丁目38番2号	925	8.15
山田 智則	東京都品川区	676	5.96
合同会社S Yマネジメント	東京都港区赤坂一丁目11番40号	676	5.96
株式会社イーストゲート	東京都品川区東五反田五丁目6番4号	652	5.74
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	569	5.01
山田 光重	東京都港区	290	2.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	135	1.19
計	-	7,566	66.71

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2. 当事業年度における主要株主の異動は以下のとおりであります。なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を2023年9月7日に提出しております。

異動のあった主要株主の氏名または名称	異動年月日		所有議決権の数(所有株式数)	総株主の議決権に対する割合
キッズラーニングネットワーク株式会社	2023年8月14日	異動前	6,820個 (682,000株)	6.02%
		異動後	11,400個 (1,140,000株)	10.06%

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,334,700	113,347	-
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,347	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白銅株式会社	東京都千代田区 丸の内二丁目5番2号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当期間における取得自己株式	26	71,942

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	1,515	-	1,541	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実も勘案したうえで、業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

定款では、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨および「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

配当の時期につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

上記基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、2024年5月10日開催の取締役会において、1株当たり45円と決議いたしました。すでに実施済みの中間配当金1株当たり35円と合わせまして、年間配当金は1株当たり80円となります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるサービスを強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

今後も、中長期的な視点にたって、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2023年11月9日 取締役会決議	396,962千円	35円
2024年5月10日 取締役会決議	510,380千円	45円

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

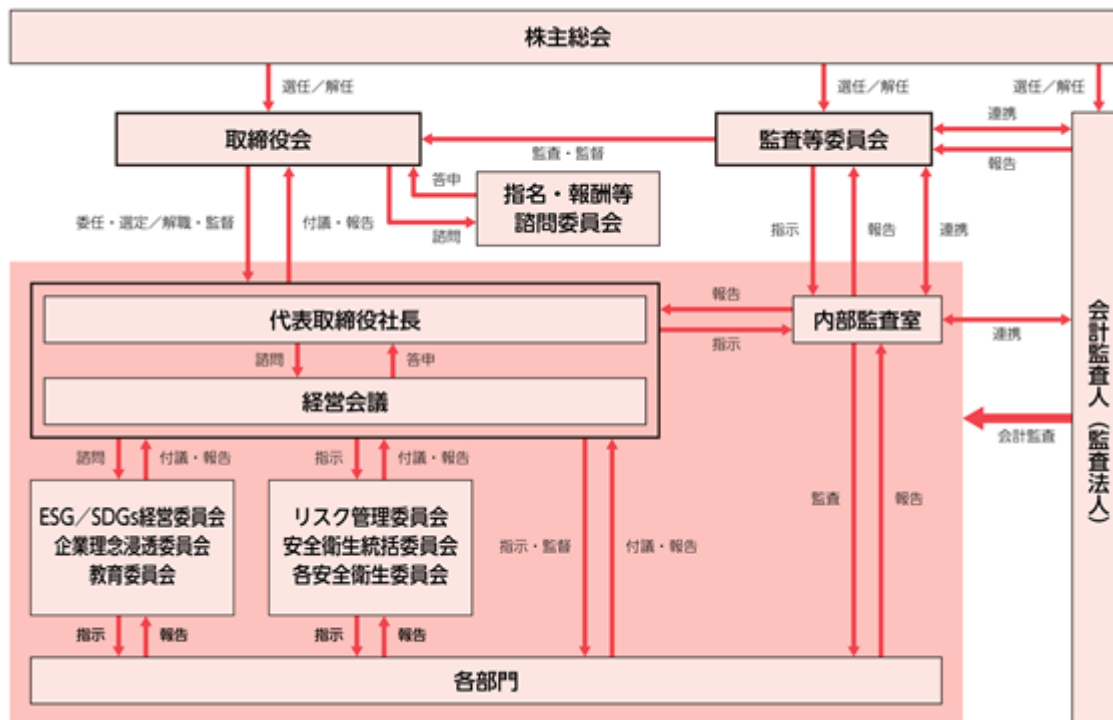
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき「経営の効率化と持続的成長」を達成するために、「経営の透明性・公平性・開示性の確保」を徹底することが重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



a. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 角田浩司が議長を務め、専務取締役 山田哲也、常務取締役 山田光重、社外取締役 古河潤一、社外取締役 石本雅敏、社外取締役 額田一、社外取締役 北村喜美男、社外取締役 末岡晶子、取締役 岩田龍一の9名（うち社外取締役5名）で構成されております。原則として毎月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は法令、定款、および取締役会規程にもとづき、経営上の重要事項を決議し、取締役の業務執行状況を監督します。

b. 監査等委員会

当社は、経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるため、社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社であります。

監査等委員会は、委員長 岩田龍一、委員 額田一、委員 北村喜美男、委員 末岡晶子の4名（うち社外取締役3名）で構成されております。原則として毎月1回定例監査等委員会を開催し、必要に応じて随時監査等委員会を開催します。監査等委員は内部監査室および会計監査人と連携し、取締役会の意思決定過程および業務執行状況について監督します。

c. 内部監査室

内部監査室は、内部監査室長が子会社を含む各本部の業務活動に関して、有効性、正確性、およびコンプライアンスの遵守状況などについての監査を定期的に行い、代表取締役社長と監査等委員会に報告します。

業務執行は、常勤取締役・執行役員・本部長が出席する経営会議および、常勤取締役・執行役員・本部長・部長が出席する部長会を中心に行われており、その他リスク管理委員会等の委員会を設置しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制(以下「内部統制システム」という。)に関する基本方針並びに体制整備に必要な事項について次のとおり決議しております。なお、当社は、現状の内部統制システムを確認すると同時に、継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した、内部統制システムの構築を図っております。

1. 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について
 - ・ 監査等委員会設置会社としての当社における内部統制システムの整備に関する方針を定めるとともに取締役および使用人の法令等遵守の徹底に努めております。
 - ・ 当社は、取締役会の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を選任しております。
 - ・ 内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、その実行状況を監視するための内部監査体制として社長直属の内部監査室を配置しております。
 - ・ 法令等の遵守に関する規程を含む社内規則を定め、取締役および使用人に行動規範を明示し、当社グループは行動規範に基づき、法令等の遵守体制を整備し、徹底いたします。
 - ・ 法令等の遵守体制強化の一環として、内部通報制度を導入し、取締役および使用人が、内部監査室、監査等委員会および顧問弁護士にコンプライアンス上の情報を直接、連絡できるルートを確認しております。なお、当該通報をしたこと自体による不利な取扱いの禁止等、通報者を保護することを定めております。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について
 - ・ 当社は、取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報および稟議書等、その職務執行に係る情報の保存および管理については、文書管理規程および記録管理規程に基づき、情報の適切な記録管理体制を整備しております。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - ・ 当社は、リスク管理規程、経営危機管理規程等に従い経営に重大な影響を及ぼすリスクによる損失の事前防止策等を実行し、リスク管理の体制を構築しております。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - ・ 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
 - ・ 当社の取締役は、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画、各年度予算の立案および全社的な目標の設定を行い、各部門が立案し実行した施策を監督しております。
 - ・ 取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役およびその他の業務執行を担当する取締役・本部長・部長等の職務分掌に基づき、代表取締役および各業務担当取締役・本部長・部長等に業務を行わせております。
5. 指名・報酬等諮問委員会について
 - ・ 当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役で構成される指名・報酬等諮問委員会を設置し、取締役の指名および報酬等について透明性および客観性を確保しております。
6. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - ・ 当社は、子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとることとしております。
 - ・ 当社の内部監査室は、子会社の業務の適正およびリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施します。
 - ・ 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要な案件についての事前協議を行うこととしております。
7. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項について
 - ・ 当社は内部監査室に所属する使用人が、監査等委員会の職務を補助する使用人を兼務することとし、監査等委員会が当該補助使用人に対し、必要に応じて、指示・命令をし、監査等委員会に報告する体制としております。
8. 第7項の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びに当該取締役および使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項について
 - ・ 第7項の監査等委員の職務を補助する使用人については、その独立性と実効性を確保する為、監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員の指揮命令に従うものとし、当該使用人の任命、人事異動等は監査等委員会の同意を得ることとしております。

9. 取締役および使用人が監査等委員に報告をするための体制について

- ・ 当社の業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行います。
- ・ 当社の取締役は、次に定める事項について、発見次第速やかに監査等委員に対し報告を行います。
会社の信用を大きく低下させた事項、またはその恐れのある事項
会社の業績に大きく悪影響を与えた事項、またはその恐れのある事項
法令、定款、社内規則全般への違反で重大な事項
- ・ 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令および規程に定められた事項について速やかに報告を行います。
- ・ 当社および子会社の取締役および使用人は、監査等委員が事業の報告を求めた場合、または監査等委員が業務の調査を行う場合は迅速かつ的確に対応します。

10. 第9項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について

- ・ 当社および子会社の取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに通報窓口および監査等委員に報告を行うこととしております。当社は、報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止することが規程に明記されております。

11. 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る)について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針について

- ・ 監査等委員の職務の執行上必要と認める費用については会社に請求することができます。また、監査等委員である取締役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼する等の監査費用を認めることとしております。

12. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- ・ 当社の監査等委員は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人、子会社取締役、子会社監査役等からの情報収集や意見交換を行います。
- ・ 当社の監査等委員は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用しております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程等の各種規程の整備およびリスク管理委員会の開催をとおして行われております。

・ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社では、取締役会において決議した「内部統制システム基本方針」にて「子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとる。また、内部監査室は、子会社の業務の適正およびリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施する」と定めております。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

・ 役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

- ・役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、保険会社との間で、当社および4ページに記載の当社の子会社の取締役および監査役（当事業年度中に在籍していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。
当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。なお、被保険者が違法に利益又は便宜を得たこと、犯罪行為、あるいは法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があり、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないよう、措置が講じられております。次回更新時には同等の内容での更新を予定しております。
- ・取締役の定数
当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。
- ・取締役の選任および解任の決議要件
当社は、取締役の選任および解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ・取締役会で決議できる株主総会決議事項
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ・株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・取締役の責任免除
当社は、取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮し積極果敢な経営展開が図れる体制を構築するため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第426条第1項に規定する要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。
- ・株式会社の支配に関する基本方針
当社は、会社の支配に関し、現時点で具体的な脅威等に晒されている事実はなく、それについて特段の基本方針を決定しておりません。企業価値の向上こそが最も重要かつ有効な対応策であると認識し経営活動を行っておりますので、その活動を継続していくとともに、有事の際には、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の利益を毀損することなく対処できる方法を考慮してまいります。
それらについて具体的な基本方針を会社として決定した場合には、すみやかに株主のみなさまにお知らせいたします。

・当事業年度における取締役会および当社が任意に設置する委員会その他これに類するものの活動状況

1. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回以上開催しており、個々の取締役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席状況
角田 浩司	13回	13回
山田 哲也	13回	13回
山田 光重	13回	13回
古河 潤一	13回	13回
石本 雅敏	13回	13回
小田 律	3回	3回
岩田 龍一	10回	10回
額田 一	13回	13回
北村 喜美男	13回	13回
末岡 晶子	13回	13回

(注) 1. 小田 律氏は、2023年6月28日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任致しました。

2. 岩田 龍一氏は、2023年6月28日開催の第74回定時株主総会において、新たに監査等委員である取締役に選任され、就任致しました。

取締役会における具体的な検討内容として、テーマ別の件数は以下のとおりであります。

テーマ	件数
経営戦略・サステナビリティ・ガバナンス関連	32件
決算・財務関連	17件
監査等委員会・会計監査人関連	7件
リスクマネジメント・内部統制・コンプライアンス関連	23件
人事関連	10件
個別案件	4件
定期報告	24件

取締役会における具体的な検討内容は、過去の投資案件の効果測定や、取締役の業績連動報酬制度の一部改定、配当方針や株主優待等株主還元策、自社工場への太陽光パネルの設置や人権への取り組み等ESG・SDGsの推進等であります。

2. 指名・報酬等諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は任意の諮問機関である指名・報酬等諮問委員会を不定期に開催しており、委員である個々の取締役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
古河 潤一	4回	4回
石本 雅敏	4回	4回
額田 一	4回	4回
北村 喜美男	4回	4回
末岡 晶子	4回	4回

指名・報酬等諮問委員会における具体的な検討内容として、テーマ別の件数は以下のとおりであります。

テーマ	件数
活動計画関連	2件
役員人事関連	4件
役員報酬関連	3件

指名・報酬等諮問委員会における具体的な活動内容は、取締役候補者の選任や取締役の報酬に関する諮問に対し、答申を行ってまいりました。また、本委員会運営の明確化や次世代を担う幹部社員との面談の実施等経営層の後継者育成について、議論してまいりました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	角田 浩司	1962年 8月15日生	1986年 4月 東京通運株式会社 入社 1986年 7月 白銅株式会社(廣成株式会 社) 入社 2001年 5月 当社 中央支社長 2002年 4月 当社 経営企画室長 2002年12月 当社 中国室長 上海白銅精密材料有限公司 董 事総経理 2004年 4月 当社 執行役員海外営業部長 2009年 1月 上海白銅精密材料有限公司 董 事長 2009年 4月 当社 執行役員開発営業本部長 2010年 4月 当社 開発営業本部長 2010年 6月 当社 取締役開発営業本部長 2010年 7月 当社 取締役営業本部長 2011年 7月 当社 取締役常務 2012年 4月 当社 代表取締役社長(現任)	注 2	5
専務取締役	山田 哲也	1969年 3月28日生	1991年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株 式会社みずほ銀行) 入行 1998年 8月 当社 入社 1999年 4月 当社 東部支社東部仕入課長 2005年10月 当社 東部支社厚木営業所長 2010年 4月 当社 内部監査室副室長 2013年 6月 当社 取締役管理部門管掌 2016年 4月 当社 常務取締役標準品営業部 門管掌 2019年 2月 高瀬アルミ株式会社(現株式 会社AQR) 取締役(現任) 2021年 4月 特注品営業部門、上海白銅精 密材料有限公司、Hakudo (Thailand)Co.,Ltd. 管掌 2022年12月 Hakudo USA Inc. 取締役CEO (現任) 2023年 4月 当社 専務取締役標準品営業本 部管掌 兼 標準品営業本部長 2024年 4月 当社 専務取締役標準品営業本 部管掌(現任)	注 2	10
常務取締役	山田 光重	1967年 9月20日生	1991年 4月 株式会社日本興業銀行(現株 式会社みずほ銀行) 入行 2002年 8月 デロイト トーマツ コンサル ティング 戦略グループ 2005年11月 株式会社新生銀行(現株式 会社SBI新生銀行)コーポレー トアドバイザー本部 2008年 5月 株式会社リヴァンプ CFO 兼 管理部長 2008年 6月 当社 社外監査役 2010年 4月 クリスピー・クリーム・ド ーナツ・ジャパン株式会社 社外 監査役 2010年 6月 当社 社外取締役 2014年 6月 株式会社ライフ白銅 社外取締 役 2015年 4月 当社 取締役特注品営業部門管 掌 兼 特注品営業本部長 2018年 4月 当社 常務取締役特注品営業部 門管掌 兼 特注品営業本部長 2019年 4月 当社 常務取締役製造本部管掌 (現任)	注 2	290

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	古河 潤一	1968年3月27日生	1990年4月 朝日生命保険相互会社 入社 2007年4月 朝日ライフアセットマネジ メント株式会社 出向 企画総務 部長 2008年8月 古河林業株式会社 山林事業本 部部長 2009年10月 同社 常務取締役 兼 山林事業 本部部長 2010年4月 同社 代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社 社外取締役(現任) 2019年6月 中央不動産株式会社(現中央 日本土地建物株式会社) 社外 取締役(現任) 2020年4月 中央日本土地建物グループ株 式会社 社外取締役(現任) 2023年3月 横浜ゴム株式会社 社外取締役 (現任)	注2	-
取締役	石本 雅敏	1962年3月30日生	1984年4月 株式会社電通 入社 1992年7月 Eli Lilly and Company 入社 1996年4月 株式会社デサント 入社 2002年4月 同社 コーポレート企画室長 2006年4月 同社 執行役員新規事業室長 2008年6月 同社 取締役スタッフ部門担当 2011年6月 同社 常務取締役スタッフ部門 長 2013年6月 同社 代表取締役社長 2018年6月 当社 社外取締役(現任)	注2	5
取締役 (監査等委員)	岩田 龍一	1962年2月17日生	1985年4月 ナニワ株式会社(現株式会社 ザナックス) 入社 1990年9月 白銅株式会社(廣成株式会 社) 入社 2006年4月 当社 西部支社長 2008年4月 当社 執行役員西部支社長 2009年4月 当社 執行役員在庫品営業本部 長 兼 東部支社長 2010年7月 当社 内部監査室長 2011年6月 当社 監査役 2012年7月 当社 西日本事業部長 2013年4月 当社 東日本事業部長 2013年10月 当社 営業本部長 兼 東日本営 業部長 2015年4月 当社 標準品営業本部長 兼 東 日本営業部長 2019年2月 高瀬アルミ株式会社(現株式 会社AQR) 代表取締役社長 2021年11月 当社 標準品営業本部長 兼 西 日本営業部長 2022年4月 当社 標準品営業本部長 2023年4月 当社 社長付本部長 2023年6月 当社 取締役(監査等委員) (現任)	注3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	額田 一	1971年12月13日生	1994年4月 太田昭和監査法人 入社 1997年4月 公認会計士登録 1999年8月 KPMGビートマーウィック 入社 2000年7月 柳澤・迫本公認会計士事務所 入所 2005年4月 株式会社ボンマックス 社外監 査役 2006年6月 税理士登録 新創税理士法人(現銀座K.T.C 税理士法人) 社員 2008年4月 新創税理士法人(現銀座K.T.C 税理士法人) 代表社員 2010年6月 当社社外監査役 2016年3月 株式会社Z-Works 社外監査役 2017年6月 当社 社外取締役(監査等委 員)(現任) 2017年10月 額田公認会計士事務所 代表 (現任) 2018年1月 アイディールブレン株式会 社 社外監査役 2024年5月 株式会社ムラカミ 社外取締役 (現任)	注3	-
取締役 (監査等委員)	北村 喜美男	1952年1月10日生	1975年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 2007年4月 同社 執行役員経理部長代行 兼 CFO室 2007年5月 同社 執行役員経理部長 2010年4月 同社 常務執行役員経理部長 2014年5月 株式会社ファミリーマート 常 務取締役 常務執行役員管理本部長・財 務経理本部管掌 2015年5月 同社 取締役常務執行役員管理 本部長 2016年5月 同社 顧問 2017年6月 当社 社外取締役(監査等委 員)(現任)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	末岡 晶子	1971年10月31日生	1994年4月 厚生省(現厚生労働省) 入省 2000年4月 東京弁護士会登録 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所) 入所 2003年6月 ハーバード大学ロースクール修了(LL.M.) 2003年9月 シンプソン・サッチャー・アンド・パートレット法律事務所ニューヨークオフィス 出向 2004年10月 バヴィア・エ・アンサルド法律事務所ローマオフィス 出向 2005年7月 経済産業省経済産業政策局 出向 2009年1月 森・濱田松本法律事務所 パートナー(現任) 2019年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年6月 株式会社産業革新投資機構 社外監査役(現任) 2021年9月 経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会制度設計専門会合専門委員(現任) 2021年11月 東京都薬事審議会 委員(現任) 2022年6月 株式会社チェンジ(現株式会社チェンジホールディングス) 社外監査役 2023年1月 厚生労働省 薬事・食品衛生審議会 薬事分科会(現薬事審議会) 委員(現任) 同省同審議会(現薬事審議会) 医薬品第二部会 委員(現任) 同省同審議会(現薬事審議会) 医療機器・体外診断薬部会 委員(現任) 同省同審議会(現薬事審議会) 医療機器・体外診断薬部会 プログラム医療機器調査会 調査員(現任) 2023年2月 同省 医薬品の販売制度に関する検討会 委員	注3	-
計					312

- (注) 1. 古河潤一、石本雅敏、額田一、北村喜美男、末岡晶子は社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、就任の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、就任の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 岩田龍一、委員 額田一、委員 北村喜美男、委員 末岡晶子
5. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

社外役員の状況

提出日現在における社外取締役は5名（うち監査等委員である取締役3名）となっております。

当社では、社外取締役の選任につきまして、独立性判断基準を設けた上で、企業統治や財務会計に関する知識が豊富な方を選任しております。

企業統治において社外取締役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することであります。

社外取締役は、取締役会および監査等委員会で内部統制について特別の事項があった場合にはその報告を受けており、特に監査等委員である社外取締役は、監査等委員会で内部監査室の監査状況について毎月報告を受けております。また、会計監査人とも必要に応じて連携を取っております。

当社と各社外取締役との間には特別の利害関係はありません。社外取締役の選任理由は以下のとおりです。なお、社外取締役による当社株式の保有は〔（2）役員の状況 役員一覧 所有株式数〕欄に記載のとおりです。

)古河潤一氏

古河潤一氏は豊富な経営者経験および幅広い見識等を備えており、経営者としてのバランス感覚を活かした健全かつ効率的な経営について精通していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと期待したためであります。また、指名・報酬等諮問委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただくとともに、利益相反の監督機能の強化のため尽力いただくことを期待しております。

)石本雅敏氏

石本雅敏氏は長年にわたり東京証券取引所市場第一部（現プライム市場）上場会社の経営に携わり、豊富な経営者経験および幅広い見識等を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと期待したためであります。また、指名・報酬等諮問委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただくとともに、利益相反の監督機能の強化のため尽力いただくことを期待しております。

)額田一氏

額田一氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、公認会計士および税理士として、企業の財務・税務に対して精通しており、会社経営に助言する十分な見識を有していることから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。また、指名・報酬等諮問委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただくとともに、利益相反の監督機能の強化のため尽力いただくことを期待しております。

)北村喜美男氏

北村喜美男氏は経営者として豊富な経験とグローバルで幅広い見識を有しており、監査等委員である社外取締役として当社の経営に活かしていただけるものと判断したためであります。また、指名・報酬等諮問委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただくとともに、利益相反の監督機能の強化のため尽力いただくことを期待しております。

)末岡晶子氏

末岡晶子氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と幅広い知識により、会社経営に助言する十分な見識を有していることから、監査等委員である社外取締役としてコーポレートガバナンスの向上に貢献されることを期待できると判断したためであります。また、指名・報酬等諮問委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただくとともに、利益相反の監督機能の強化のため尽力いただくことを期待しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査室は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針および計画並びに内部監査室の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認および調整を行っております。

さらに、監査等委員会と会計監査人は、定期的な打合せをとおして、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人による監査講評会に出席しており、監査の効率化と質的向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社は、社外取締役3名を含む4名の取締役で構成される監査等委員会を設置しており、取締役会による業務執行の監督および監査等委員会による監査と監督を軸とする監視体制を構築しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回以上開催しており、個々の監査等委員の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小田 律	3回	3回
岩田 龍一	10回	10回
額田 一	13回	13回
北村 喜美男	13回	13回
末岡 晶子	13回	13回

(注) 1. 小田 律氏は、2023年6月28日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任致しました。

2. 岩田 龍一氏は、2023年6月28日開催の第74回定時株主総会をもって監査等委員である取締役に就任致しました。

監査等委員会における具体的な検討事項として、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い決議をしております。また、売掛金・買掛金・棚卸資産等の重要な勘定科目の監査報告を受けております。なお、当社は監査等委員会の監査および監督機能を強化するため、常勤監査等委員を1名選定しております。

常勤監査等委員の活動として、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、取締役(監査等委員である取締役を除く)に業務の執行状況の報告を求め、また、内部監査部門である内部監査室からも報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、子会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務および財産の状況を調査しております。

なお、監査等委員である取締役のうち1名については、公認会計士の資格を有しており、財務、会計および内部統制に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査の状況

内部監査の専任部門として内部監査室(配置人員2名)があり、年度監査計画に基づいて、子会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務および財産の状況を調査し、社長に監査報告書を提出しております。内部監査室は、監査等委員会とは独立した関係にありますが、内部監査計画および内部監査結果については監査等委員会にも報告しております。

また、内部監査室は、会計監査人との定期的な打合せをとおして、会計監査人の監査活動の把握と情報交換、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査の効率化と質的向上を図っております。

なお、内部監査の実効性を確保するために、内部監査室長は代表取締役に毎月の監査の結果や問題点を記載した監査報告書を提出しております。

内部監査室長は、毎月の監査等委員会に出席し、監査報告書を報告しているほか、期末の取締役会に出席し、監査サンプル数や監査結果について報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

b. 継続監査期間

13年間

c. 業務を執行した公認会計士

大橋 佳之
及川 貴裕

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当社と監査法人との間に独立性に反する利害関係がないことを確認したうえで、監査法人が明示する職業倫理に関する事項、独立性に関する事項、ローテーションに関する事項の内容を持って、厳正かつ公正な高品質の監査が実施できることを選定理由としております。これらを踏まえたうえで、監査法人の外部機関の検査結果等を勘案し、監査法人と面談を行い、適正であると判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた結果、適正に監査が実施されていると認めております。

g. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	37,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	37,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属する組織に対する報酬
(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	8,062	-	8,586	-
計	8,062	-	8,586	-

連結子会社における非監査業務の内容は、公認会計士等が行う保証業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、同業他社の状況や規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、前事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等は相当であると判断し、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議し、2023年6月28日開催の取締役会において、本方針の変更を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬等諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬等諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

a. 基本報酬に関する方針

基本報酬は、役位、常勤、非常勤の就任期間で区分してそれぞれ算定しております。また、監査等委員を除く取締役の基本報酬については、指名・報酬等諮問委員会での審議を経て取締役会で決定し、監査等委員である取締役の基本報酬については、監査等委員会で決定しております。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬等は、業績連動賞および株価連動賞とより構成されております。

・選定した業績指標の内容および当該業績指標の選定理由：

業績連動賞については、税金等調整前当期純利益を業績指標とし、また、株価連動賞については、当社株価とTOPIX（東証株価指数）を業績指標としております。これは、株主と取締役の利益の関連性を強め、取締役会における取締役の適正な判断を促す業績指標として適切と判断したためであります。

・業績連動報酬等の算定方法：

（業績連動賞とA）

当該事業年度における税金等調整前当期純利益に対して、役位別の配分率を乗じた上で、利益水準を勘案し支給額を決定しております。

（業績連動賞とB）

当該事業年度における税金等調整前当期純利益から、過去3事業年度における税金等調整前当期純利益の平均を減じた金額に対して、役位別の配分率を乗じた上で、利益水準を勘案し支給額を決定しております。

（業績連動賞とC）

監査等委員である取締役（常勤）に対して、職務実績等を勘案し、基本報酬月額に支給割合を乗じた上で、利益水準を勘案し支給額を決定しております。

（株価連動賞と）

当社平均株価の対前年上昇率（当該事業年度における四半期決算月の平均）が、TOPIX（東証株価指数）の対前年上昇率を上回った場合に限り、その割合に応じて定められた支給倍率を基本報酬月額に乘じて得た金額を支給しております。

（特別賞と）

特別賞との報酬等の決定方針等は定めておりません。固定報酬、業績連動賞および株価連動賞とに含まれない支給額となりますが、その金額は僅少であります。

・業績指標に関する実績：

当該事業年度における税金等調整前当期純利益：2,847百万円

過去3事業年度における税金等調整前当期純利益の平均：3,416百万円

当社株価上昇率：4.8%

TOPIX上昇率：25.3%

なお、業績連動報酬等としての取締役賞与を上記方法にて算定のうえ、定時株主総会において取締役賞与総額の決議を経て、監査等委員を除く取締役の個別の賞与については、取締役会で決定し、監査等委員である取締役の個別の賞与については、監査等委員会で決定しております。

c. 非金銭報酬等に関する方針

監査等委員である取締役および社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」という。）に非金銭報酬として譲渡制限付株式を付与するものであります。

対象取締役に対しては、業績連動賞とBとして支給すべき金額の50%相当額を譲渡制限付株式報酬に充てるための金銭報酬債権として支給するものとし、対象取締役は当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行または処分を受けるものであります。

d. 報酬等の割合に関する方針

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の種類別の報酬割合については、業績連動報酬等が前記「b. 業績連動報酬等に関する方針」のとおり当社の業績および株価に連動して割合も変動するため、基本報酬および業績連動報酬等の具体的な割合は定めておりませんが、今後も、業績連動報酬等の導入目的が

株主と取締役の利益の関連性を強め、取締役会における取締役の適正な判断を促すことにある点を踏まえ、指名・報酬等諮問委員会の答申内容も尊重しながら、適切な割合について引き続き検討してまいります。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

基本報酬については、毎月一定の時期に支給しております。また、業績連動報酬等については、支給要件を満たした場合、毎年一定の時期に支給しております。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

該当事項はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)							対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等					特別賞与	
			業績連動賞与A	業績連動賞与B		業績連動賞与C	株価連動賞与		
				非金銭報酬等					
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	150	80	69	-	-	-	-	-	3名
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	24	20	-	-	-	3	-	-	2名
社外取締役(監査等委員を除く)	15	15	-	-	-	-	-	-	2名
社外取締役(監査等委員)	21	21	-	-	-	-	-	-	3名
合計	212	138	69	-	-	3	-	-	10名

- (注) 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の基本報酬にかかる報酬限度額は、2017年6月29日開催の第68回定時株主総会において月額12百万円以内(うち、社外取締役分月額3百万円以内)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は、5名(うち、社外取締役は2名)であります。
2. 監査等委員である取締役の基本報酬にかかる報酬限度額は、2017年6月29日開催の第68回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名(うち、社外取締役は3名)であります。上記には2023年6月28日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任した、監査等委員である取締役(社外取締役を除く)1名の基本報酬を含めております。
3. 取締役の支給額には、2024年6月26日開催の第75回定時株主総会において決議された取締役(監査等委員である取締役を除く)賞与70百万円、監査等委員である取締役賞与4百万円が含まれております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額につきまして、1億円以上を支給している役員はいませんので、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の値上がりや配当によって利益を得ることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先企業との長期的・安定的な取引関係の維持・強化等を目的として、政策的に必要であると判断する株式に限り保有していく方針です。また、個別の政策保有株式については、事業上の関係等を勘案した保有の適否の検証を行い、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については、縮減を進めており、保有の適否の検証結果については、取締役会で報告しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	829,370
非上場株式以外の株式	19	398,611

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	45,486	ベトナム国 Oristar Corporationからの 同社株式による現物配当
非上場株式以外の株式	4	11,512	情報収集のため 持株会の株式配分

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)リコー	176,655	176,655	販売等営業上の 取引関係強化のため	無
	238,749	175,065		
(株)レゾナック・ ホールディングス	19,710	16,998	仕入等営業上の 取引関係強化のため 持株会による株式配分	無
	71,470	36,988		
古河電気工業(株)	9,390	8,913	仕入等営業上の 取引関係強化のため 持株会による株式配分	無
	30,397	21,936		
(株)ハマイ	15,197	14,701	販売等営業上の 取引関係強化のため 持株会による株式配分	無
	16,884	14,422		
日本冶金工業(株)	3,374	2,697	仕入等営業上の 取引関係強化のため 持株会による株式配分	無
	16,179	11,479		
東京エレクトロン(株)	300	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	11,871	1,604		
S M C(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	8,483	6,983		
(株)アルバック	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	985	575		
(株)ブリヂストン	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	665	536		
(株)ミスミグループ本社	300	300	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	619	990		
花王(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	563	516		
キヤノン(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	450	295		
(株)U A C J	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	440	263		
トラスコ中山(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	258	224		
(株)神戸製鋼所	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	205	105		
日本伸銅(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	196	205		
(株)U E X	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	117	126		
日本高周波鋼業(株)	100	100	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	53	36		
日本軽金属 ホールディングス(株)	10	10	情報収集のため (株主総会出席確保目的)	無
	18	14		

(注) 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式にかかる保有の適否を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも、保有意義があると判断し、取締役会に報告しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式はございません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年 大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年 大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握して会計処理を行い、連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、当社の監査公認会計士等の団体が行う新たに適用となる会計基準のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,038,399	5,700,664
受取手形及び売掛金	12,592,427	² 11,656,653
電子記録債権	4,242,809	² 4,396,107
商品及び製品	10,588,205	10,190,209
原材料及び貯蔵品	43,735	31,364
その他	347,652	181,242
貸倒引当金	23,552	28,215
流動資産合計	33,829,677	32,128,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,809,571	7,862,657
減価償却累計額	6,280,081	6,441,375
建物及び構築物(純額)	1,529,489	1,421,281
機械装置及び運搬具	8,253,044	9,192,659
減価償却累計額	5,674,894	6,172,473
機械装置及び運搬具(純額)	2,578,150	3,020,185
土地	1,899,876	1,899,876
その他	828,731	948,984
減価償却累計額	586,119	636,881
その他(純額)	242,611	312,102
有形固定資産合計	6,250,127	6,653,446
無形固定資産		
のれん	809,310	802,735
その他	604,677	620,021
無形固定資産合計	1,413,988	1,422,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,535	1,231,834
繰延税金資産	435,630	348,318
その他	202,695	231,368
投資その他の資産合計	1,655,862	1,811,521
固定資産合計	9,319,978	9,887,724
資産合計	43,149,656	42,015,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,481,565	7,159,199
電子記録債務	11,538,977	29,988,279
未払費用	860,184	788,436
1年内返済予定の長期借入金	350,820	-
未払法人税等	579,533	324,478
賞与引当金	485,450	383,884
役員賞与引当金	123,000	73,531
株主優待引当金	-	68,000
その他	348,933	634,647
流動負債合計	21,768,465	19,420,456
固定負債		
長期預り保証金	14,500	14,800
退職給付に係る負債	9,567	11,647
その他	127,754	87,840
固定負債合計	151,822	114,287
負債合計	21,920,287	19,534,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	19,059,765	20,001,061
自己株式	1,878	1,878
株主資本合計	20,679,284	21,622,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,704	272,062
為替換算調整勘定	365,289	588,362
その他の包括利益累計額合計	525,994	860,425
非支配株主持分	24,090	1
純資産合計	21,229,368	22,481,007
負債純資産合計	43,149,656	42,015,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	61,602,120	57,253,111
売上原価	1 51,449,517	1 47,985,481
売上総利益	10,152,602	9,267,629
販売費及び一般管理費	2 6,375,148	2 6,744,296
営業利益	3,777,454	2,523,333
営業外収益		
受取利息	9,600	12,531
受取配当金	101,630	109,481
不動産賃貸料	101,968	103,511
為替差益	20,311	28,701
債務免除益	-	70,270
その他	7,922	47,063
営業外収益合計	241,434	371,559
営業外費用		
支払利息	-	5,560
不動産賃貸費用	19,776	24,990
固定資産処分損	5,755	14,747
支払手数料	499	499
その他	3,860	1,501
営業外費用合計	29,893	47,299
経常利益	3,988,995	2,847,593
税金等調整前当期純利益	3,988,995	2,847,593
法人税、住民税及び事業税	1,261,587	914,041
法人税等調整額	10,190	42,635
法人税等合計	1,251,397	956,676
当期純利益	2,737,598	1,890,916
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	0	25,772
親会社株主に帰属する当期純利益	2,737,597	1,916,689

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,737,598	1,890,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,309	111,357
為替換算調整勘定	46,020	224,757
その他の包括利益合計	1,256,329	1,236,114
包括利益	2,793,927	2,227,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,793,927	2,251,120
非支配株主に係る包括利益	0	24,088

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	17,739,890	1,878	19,359,409
当期変動額					
剰余金の配当			1,417,723		1,417,723
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,737,597		2,737,597
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,319,874	-	1,319,874
当期末残高	1,000,000	621,397	19,059,765	1,878	20,679,284

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	150,395	319,269	469,664	1	19,829,075
当期変動額					
剰余金の配当					1,417,723
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,737,597
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,309	46,020	56,329	24,089	80,419
当期変動額合計	10,309	46,020	56,329	24,089	1,400,293
当期末残高	160,704	365,289	525,994	24,090	21,229,368

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	19,059,765	1,878	20,679,284
当期変動額					
剰余金の配当			975,393		975,393
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,916,689		1,916,689
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	941,295	-	941,295
当期末残高	1,000,000	621,397	20,001,061	1,878	21,620,579

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	160,704	365,289	525,994	24,090	21,229,368
当期変動額					
剰余金の配当					975,393
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,916,689
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111,357	223,073	334,430	24,088	310,342
当期変動額合計	111,357	223,073	334,430	24,088	1,251,638
当期末残高	272,062	588,362	860,425	1	22,481,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,988,995	2,847,593
減価償却費	845,330	1,048,069
のれん償却額	-	41,864
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,351	2,714
賞与引当金の増減額(は減少)	119,627	102,481
役員賞与引当金の増減額(は減少)	90,634	49,468
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	68,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,504	1,772
受取利息及び受取配当金	111,231	122,013
債務免除益	-	70,270
支払利息	-	5,560
有形固定資産売却損益(は益)	5,108	12,536
売上債権の増減額(は増加)	584,696	861,590
棚卸資産の増減額(は増加)	2,404,121	499,872
仕入債務の増減額(は減少)	163,576	1,938,138
未払費用の増減額(は減少)	139,137	76,564
その他の流動負債の増減額(は減少)	163,921	390,524
その他	205,339	143,832
小計	2,020,683	3,564,995
利息及び配当金の受取額	111,231	122,013
利息の支払額	-	5,560
法人税等の支払額	1,810,466	1,153,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,448	2,527,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	434,281	1,338,319
有形固定資産の売却による収入	2,794	5,577
無形固定資産の取得による支出	261,535	210,436
投資有価証券の取得による支出	60,136	56,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2 795,168	-
その他の支出	13,641	14,254
その他の収入	9,030	2,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,552,938	1,612,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	372,321
配当金の支払額	1,416,602	974,264
リース債務の返済による支出	-	52,367
その他	-	70,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,416,602	1,328,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,670	75,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,636,422	337,734
現金及び現金同等物の期首残高	8,674,821	6,038,399
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,038,399	1 5,700,664

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

上海白銅精密材料有限公司

Hakudo(Thailand)Co., Ltd.

株式会社AQR

Hakudo USA Inc.

West Coast Aluminum & Stainless, LLC

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海白銅精密材料有限公司	12月31日 (*1)
Hakudo(Thailand)Co., Ltd. Hakudo USA Inc. West Coast Aluminum & Stainless, LLC	12月31日 (*2)

(*1)：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

(*2)：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
以外のもの 売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・商品及び製品 総平均法
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社および株式会社AQRは定率法を採用し、在外子会社は所在地国の法令に基づく定額法によっております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ 株主優待引当金

株主優待制度に係る費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づいた額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、日本、北米地域、中国および東南アジア地域にて、金属製品およびプラスチック製品を販売しており、顧客との販売契約に基づいてこれらの商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。このような製品販売においては、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該製品の引渡時に一時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を採用しております。ただし、その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積期間で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	10,588,205 千円	10,190,209 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、商品及び製品の販売価格を、原材料市況を踏まえて決定しております。この結果、当社グループの商品及び製品は、その正味売却価額が主に原材料となる非鉄地金の市況に連動することから、期末評価において正味売却価額に代えて期末付近の仕入実績に基づく品目別の再調達原価を使用して評価を行っております。また、当社グループが保有する商品及び製品のうち、標準在庫品については、材料メーカーから仕入れた母材から顧客の注文に応じて切断し販売することにより残材が発生しますが、この残材の中には一定期間保有した後、処分価額にて売却するものがあります。特注品については、顧客からの再注文に備えるため一定期間保有するものの、最終的に顧客の需要が見込まれなくなった段階で処分価額にて売却するものがあります。このため、長期滞留の在庫に対しては、過去の販売実績を基に正規品としての販売可能性を検討したうえで、販売が見込めない在庫について処分見込価額にて評価を行っております。

当連結会計年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は10,909,391千円であり、上記方法に基づく簿価切下額719,182千円（長期滞留在庫の評価損は630,968千円）を控除した10,190,209千円（総資産の24.3%）を連結貸借対照表に計上しております。

なお、簿価切下額の会計処理は洗替え法を適用しており、前連結会計年度末の簿価切下額649,154千円（長期滞留在庫の評価損は567,544千円）と当連結会計年度末の簿価切下額719,182千円（長期滞留在庫の評価損は630,968千円）の差額70,027千円を、棚卸資産評価損（は戻入益）として連結損益計算書の売上原価に計上しております。

当該見積りは、景気動向や、ユーザーの生産動向及び非鉄金属の国際市況変動などの将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の正味売却価額または将来販売予測が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. のれんに係る減損の兆候の判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	809,310 千円	802,735 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんを含む固定資産の減損の兆候の判定は、資産又は資産グループに関する当連結会計年度末までの業績、事業を取り巻く経営環境および経営者によって承認された事業計画に基づいて行っております。

のれんは過去の企業結合による事業等の取得の結果として発生しており、取得した事業等が想定どおりの収益をもたらさず事業価値の著しい減価がある場合には、減損損失が計上される可能性があります。

当連結会計年度末において、当該事業等の取得当初の事業計画と当期実績値との乖離の程度およびその要因、経営環境の変化の状況、これらを基礎として策定した修正後の事業計画に基づき検討を行った結果、当連結会計年度末においては、のれんに係る減損の兆候はないと判断しております。

将来の経済状況の著しい変動等により、業績または事業を取り巻く経営環境が当初計画より大幅に悪化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表におけるのれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

2 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	134,225 千円
電子記録債権	-	311,796
電子記録債務	-	1,198,441

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
260,116千円	70,027千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃	1,892,537千円	1,835,947千円
貸倒引当金繰入額	1,206	2,401
給与手当	1,175,668	1,390,394
賞与	364,781	238,306
賞与引当金繰入額	284,857	216,804
役員賞与引当金繰入額	123,000	73,531
株主優待引当金繰入額	-	68,000
退職給付費用	35,120	36,060
業務委託費	789,588	781,210
減価償却費	177,491	238,364

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,333千円	157,300千円
組替調整額	-	-
計	13,333	157,300
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46,020	224,757
組替調整額	-	-
計	46,020	224,757
税効果調整前合計	59,354	382,057
税効果額	3,024	45,943
その他の包括利益合計	56,329	336,114

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	13,333千円	157,300千円
税効果額	3,024	45,943
税効果調整後	10,309	111,357
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	46,020	224,757
税効果額	-	-
税効果調整後	46,020	224,757
その他の包括利益合計		
税効果調整前	59,354	382,057
税効果額	3,024	45,943
税効果調整後	56,329	336,114

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,343	-	-	11,343
合計	11,343	-	-	11,343
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	759,899	67	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	657,823	58	2022年9月30日	2022年12月12日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	578,431	利益剰余金	51	2023年3月31日	2023年6月8日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,343	-	-	11,343
合計	11,343	-	-	11,343
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

配当に関する事項

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	578,431	51	2023年3月31日	2023年6月8日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	396,962	35	2023年9月30日	2023年12月11日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	510,380	利益剰余金	45	2024年3月31日	2024年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	6,038,399千円	5,700,664千円
現金及び現金同等物	6,038,399	5,700,664

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにWest Coast Aluminum & Stainless, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにWest Coast Aluminum & Stainless, LLC株式の取得価額とWest Coast Aluminum & Stainless, LLC取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	828,286 千円
固定資産	247,421
のれん	809,310
流動負債	928,034
固定負債	98,512
非支配株主持分	24,088
為替換算調整勘定	125
株式の取得価額	834,256
現金及び現金同等物	39,088
差引：取得による支出	795,168

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	145,216	147,908
1年超	406,412	262,991
合計	551,628	410,899

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクがあります。原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建の営業債権について、通貨別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手許資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手許資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、および電子記録債務は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
投資有価証券（*2）	274,804	274,804	-
デリバティブ取引（*3）	(3,317)	(3,317)	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
投資有価証券（*2）	402,464	402,464	-
デリバティブ取引（*3）	(8,913)	(8,913)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	742,731	829,370

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	274,804	-	-	274,804
デリバティブ取引	-	(3,317)	-	(3,317)

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	402,464	-	-	402,464
デリバティブ取引	-	(8,913)	-	(8,913)

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	237,461	97,299	140,162
	小計	237,461	97,299	140,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	37,342	44,263	6,920
	小計	37,342	44,263	6,920
合計		274,804	141,562	133,241

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 742,731千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	402,187	152,788	249,399
	小計	402,187	152,788	249,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	276	286	9
	小計	276	286	9
合計		402,464	153,074	249,389

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 829,370千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	426,329	-	172	172
	タイバーツ	182,484	-	3,489	3,489
合計		608,814	-	3,317	3,317

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	208,266	-	8,487	8,487
	タイバーツ	52,526	-	425	425
合計		260,792	-	8,913	8,913

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(又は資産)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
退職給付に係る負債(又は資産)の期首残高	10,735千円	9,567千円
退職給付費用	2,263	2,420
退職給付の支払額	3,271	-
制度への拠出額	495	648
その他	336	307
退職給付に係る負債(又は資産)の期末残高	9,567	11,647

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (2024年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	9,567千円	11,647千円
年金資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,567	11,647
退職給付に係る負債	9,567	11,647
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,567	11,647

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2,263千円 当連結会計年度2,420千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度に係る退職給付費用は、前連結会計年度60,267千円、当連結会計年度60,798千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	36,711千円	20,539千円
減価償却繰入限度超過額	68,331	62,136
賞与引当金	145,955	114,284
税務上の繰越欠損金	4,913	3,605
端材商品評価減	165,527	180,816
その他	108,114	106,801
繰延税金資産小計	529,554	488,185
評価性引当額	9,368	9,368
繰延税金資産合計	520,185	478,817
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,225	112,734
固定資産圧縮積立金	16,876	16,876
子会社資産時価評価	446	880
その他	5	5
繰延税金負債合計	84,555	130,498
繰延税金資産の純額	435,630	348,318

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.62 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
住民税均等割	0.5	0.7
役員賞与引当金	0.9	0.8
株主優待引当金	-	0.7
のれん償却額	-	0.5
在外連結子会社の当期損益額	0.1	0.5
法人税額の特別控除	1.5	0.6
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	33.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 West Coast Aluminum & Stainless, LLC

事業の内容 非鉄金属加工販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外事業への進出、拡大に積極的に取り組んでおります。その施策の一環として、非鉄金属の薄板販売事業での優良な顧客基盤と経験豊富なセールsteamを有するWest Coast Aluminum & Stainless, LLC社を当社グループに迎えることといたしました。

同社の顧客基盤に対して、当社が取り揃える商品や加工サービス、および E-Commerce システムを提供することで、事業規模の拡大が期待できるとともに、当社グループの既存の経営リソースを活用した経費削減等のシナジーも期待できると考えております。

(3) 企業結合日

2023年3月20日(みなし取得日:2022年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるHakudo USA Inc.が現金を対価として持分を取得したことによるもの

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

前連結会計年度は、貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	834,256千円
取得原価		834,256千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用および弁護士に対する報酬・手数料等 126,084千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

809,310千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	828,286 千円
固定資産	247,421
資産合計	1,075,707
流動負債	928,034
固定負債	98,512
負債合計	1,026,546

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の前連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

前連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解情報

当社グループの収益は、商品及び製品の販売方法別に、大きく標準在庫品と特注品に区分されます。

標準在庫品販売は、当社グループの工場に材料メーカーや同業他社から商品及び製品を仕入れ、それらを常時工場に在庫として有し、顧客からの注文に応じて切断・加工して顧客に引渡す販売方法です。

特注品販売は、当社グループの工場に在庫として有していない商品及び製品を材料メーカーや同業他社から仕入れて顧客に引渡す販売方法、および顧客指定の製品規格や製造方法に応じた商品及び製品を材料メーカーや加工メーカーに製造依頼し仕入れた商品及び製品を顧客に引渡す販売方法です。

なお、商品及び製品は、アルミニウム・伸銅・ステンレス等の金属製品およびプラスチック製品等に区分しております。

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

報告セグメントごとの販売方法別収益に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	北米	中国		
標準在庫品	37,471,987	-	850,199	-	38,322,187
特注品	21,331,786	-	731,516	1,216,629	23,279,933
顧客との契約から生じる収益	58,803,774	-	1,581,716	1,216,629	61,602,120

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

報告セグメントごとの商品及び製品別収益に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	北米	中国		
アルミニウム	38,430,974	-	980,248	410,106	39,821,329
伸銅	7,893,512	-	47,822	558,747	8,500,082
ステンレス	9,858,091	-	131,475	229,244	10,218,811
その他	2,621,196	-	422,170	18,530	3,061,897
顧客との契約から生じる収益	58,803,774	-	1,581,716	1,216,629	61,602,120

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

報告セグメントごとの販売方法別収益に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	日本	北米	中国		
標準在庫品	33,731,959	-	728,891	-	34,460,851
特注品	16,168,856	4,586,195	631,658	1,405,548	22,792,259
顧客との契約から生じる収益	49,900,815	4,586,195	1,360,550	1,405,548	57,253,111

（注）「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

報告セグメントごとの商品及び製品別収益に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	日本	北米	中国		
アルミニウム	31,140,645	1,843,117	777,731	470,768	34,232,263
伸銅	7,739,817	-	59,534	632,629	8,431,980
ステンレス	8,772,112	2,636,435	136,557	279,488	11,824,593
その他	2,248,240	106,642	386,728	22,662	2,764,273
顧客との契約から生じる収益	49,900,815	4,586,195	1,360,550	1,405,548	57,253,111

（注）「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は金属事業の単一事業であり、国内においては当社および株式会社AQRが、中国においては上海白銅精密材料有限公司が、北米においてはHakudo USA Inc.およびWest Coast Aluminum & Stainless, LLCが担当しております。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「北米」の3区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当連結会計年度より完全子会社ではないWest Coast Aluminum & Stainless, LLCの損益計算書の連結を開始したことから、セグメント別業績をより明確に比較するため、報告セグメントの利益又は損失を従前の「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」より「経常利益又は経常損失」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,803,774	-	1,581,716	60,385,490	1,216,630	61,602,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	872,912	-	-	872,912	-	872,912
計	59,676,686	-	1,581,716	61,258,402	1,216,630	62,475,032
セグメント利益又は損失（ ）	3,993,811	126,294	25,935	3,893,452	94,314	3,987,767
セグメント資産	41,547,412	1,886,345	1,691,189	45,124,948	716,009	45,840,957
セグメント負債	20,842,346	1,026,546	199,372	22,068,265	284,616	22,352,881
その他の項目						
減価償却費	817,183	-	26,719	843,903	1,427	845,330
税金費用 (法人税等及び法人税等調整額)	1,217,362	-	10,084	1,227,447	21,770	1,249,217
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	855,032	1,045,153	18,105	1,918,291	310	1,918,601

（注）「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,900,815	4,586,195	1,360,550	55,847,562	1,405,548	57,253,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	809,291	-	37,718	847,009	-	847,009
計	50,710,107	4,586,195	1,398,268	56,694,572	1,405,548	58,100,120
セグメント利益又は損失（ ）	2,821,237	97,951	9,858	2,713,427	141,247	2,854,675
セグメント資産	40,579,875	2,411,462	1,911,529	44,902,867	801,209	45,704,077
セグメント負債	18,849,672	1,806,656	291,175	20,947,503	220,554	21,168,058
その他の項目						
減価償却費	935,294	82,474	27,718	1,045,487	2,582	1,048,069
のれん償却額	-	41,864	-	41,864	-	41,864
税金費用 (法人税等及び法人税等調整額)	931,081	1,064	1,415	931,432	27,076	958,509
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	1,483,820	4,921	8,594	1,497,335	10,345	1,507,680

（注）「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,258,402	56,694,572
その他	1,216,630	1,405,548
セグメント間取引消去	872,912	847,009
連結損益計算書の売上高	61,602,120	57,253,111

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,893,452	2,713,427
その他	94,314	141,247
セグメント間取引消去	1,228	7,081
連結損益計算書の経常利益	3,988,995	2,847,593

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,124,948	44,902,867
その他	716,009	801,209
セグメント間取引消去	2,691,300	3,688,325
連結貸借対照表の資産合計	43,149,656	42,015,751

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,068,265	20,947,503
その他	284,616	220,554
セグメント間取引消去	432,594	1,633,313
連結貸借対照表の負債合計	21,920,287	19,534,744

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
税金費用	1,227,447	931,432	21,770	27,076	2,179	1,832	1,251,397	956,676

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは報告セグメントを地域別のセグメントとしていることから、地域ごとの売上高については、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは報告セグメントを地域別のセグメントとしていることから、地域ごとの売上高については、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	809,310	-	809,310	-	809,310

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
当期償却額	-	41,864	-	41,864	-	41,864
当期末残高	-	802,735	-	802,735	-	802,735

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	1,869.66円	1,982.14円
1株当たり当期純利益	241.37円	168.99円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,737,597	1,916,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	2,737,597	1,916,689
期中平均株式数(株)	11,341,785	11,341,785

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	350,820	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	67,611	1.0	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	70,217	1.0	2025年～2031年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	350,820	137,828	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率について、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、連結子会社のリース債務に関する平均利率のみを記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	48,685	5,742	5,742	5,742

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,717,757	28,709,262	42,930,616	57,253,111
税金等調整前四半期 (当期)純利益(千円)	687,303	1,419,753	2,201,389	2,847,593
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	473,825	985,085	1,512,247	1,916,689
1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	41.78	86.85	133.33	168.99
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	41.78	45.08	46.48	35.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,741,032	4,536,460
受取手形	1,593,349	2,153,551
電子記録債権	4,136,099	2,422,993
売掛金	10,081,223	9,645,150
商品及び製品	9,264,210	8,837,165
原材料及び貯蔵品	43,709	30,911
前払費用	80,733	80,419
未収入金	39,784	24,429
その他	170,835	8,427
貸倒引当金	3,022	4,695
流動資産合計	30,147,956	28,533,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,953,555	6,984,601
減価償却累計額	5,605,669	5,726,832
建物(純額)	1,347,885	1,257,768
構築物	647,548	648,488
減価償却累計額	513,565	529,378
構築物(純額)	133,983	119,109
機械及び装置	7,642,768	8,525,150
減価償却累計額	5,239,035	5,672,869
機械及び装置(純額)	2,403,733	2,852,281
車両運搬具	122,024	133,226
減価償却累計額	108,305	109,839
車両運搬具(純額)	13,719	23,386
工具、器具及び備品	635,350	780,197
減価償却累計額	571,905	614,606
工具、器具及び備品(純額)	63,445	165,591
土地	1,899,876	1,899,876
リース資産	10,585	30,015
建設仮勘定	8,750	-
有形固定資産合計	5,881,977	6,348,028
無形固定資産		
ソフトウェア	506,367	517,396
電話加入権	14,820	14,820
その他	288	206
無形固定資産合計	521,475	532,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015,100	1,227,981
関係会社株式	1,021,959	1,021,959
関係会社出資金	983,011	983,011
関係会社長期貸付金	727,000	727,000
長期前払費用	911	2,068
繰延税金資産	401,065	314,528
差入保証金	111,685	111,726
その他	69,768	72,138
投資その他の資産合計	4,330,503	4,460,415
固定資産合計	10,733,956	11,340,866
資産合計	40,881,912	39,874,679

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,310,154	29,650,512
買掛金	6,714,092	6,539,485
未払金	187,188	62,290
未払費用	798,595	704,801
未払法人税等	567,281	310,403
未払消費税等	-	338,547
預り金	25,263	28,126
前受収益	7,623	7,623
賞与引当金	473,313	370,610
役員賞与引当金	123,000	73,531
株主優待引当金	-	68,000
その他	35,003	53,122
流動負債合計	20,241,515	18,207,054
固定負債		
長期預り保証金	14,500	14,800
その他	29,241	44,898
固定負債合計	43,741	59,698
負債合計	20,285,257	18,266,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	621,397	621,397
資本剰余金合計	621,397	621,397
利益剰余金		
利益準備金	214,125	214,125
その他利益剰余金		
別途積立金	16,130,000	17,630,000
固定資産圧縮積立金	38,240	38,240
繰越利益剰余金	2,434,688	1,835,586
利益剰余金合計	18,817,053	19,717,951
自己株式	1,878	1,878
株主資本合計	20,436,572	21,337,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,082	270,456
評価・換算差額等合計	160,082	270,456
純資産合計	20,596,655	21,607,927
負債純資産合計	40,881,912	39,874,679

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	58,449,431	49,629,395
売上原価		
商品期首棚卸高	6,893,319	9,264,210
当期商品仕入高	44,823,120	35,063,752
サービス売上原価	6,440,807	5,898,150
合計	58,157,247	50,226,113
商品期末棚卸高	9,264,210	8,837,165
商品売上原価	48,893,036	41,388,948
売上総利益	9,556,394	8,240,446
販売費及び一般管理費	5,783,697	5,615,166
営業利益	3,772,697	2,625,280
営業外収益		
受取利息	915	5,425
受取配当金	101,547	109,395
不動産賃貸料	83,160	83,160
為替差益	19,158	-
補助金収入	-	25,000
その他	7,327	25,579
営業外収益合計	212,109	248,561
営業外費用		
不動産賃貸費用	15,044	20,128
固定資産処分損	5,755	12,186
支払手数料	499	499
設備賃貸費用	3,000	15,205
為替差損	-	22,591
その他	2,166	1,073
営業外費用合計	26,467	71,684
経常利益	3,958,339	2,802,157
税引前当期純利益	3,958,339	2,802,157
法人税、住民税及び事業税	1,222,371	884,838
法人税等調整額	3,175	41,027
法人税等合計	1,219,195	925,865
当期純利益	2,739,143	1,876,291

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費 経費			3,024,181	47.0		2,686,735	45.6
1. 減価償却費		635,595			702,830		
2. 支払リース料		11,106			10,008		
3. 外注費		1,092,189			1,056,812		
4. 業務委託費		344,581			242,519		
5. 消耗品費		539,235			504,767		
6. その他		793,916	3,416,625	53.0	694,477	3,211,415	54.4
サービス売上原価			6,440,807	100.0		5,898,150	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	14,650,000	38,240	2,593,267	17,495,633
当期変動額								
剰余金の配当							1,417,723	1,417,723
別途積立金の積立					1,480,000		1,480,000	-
当期純利益							2,739,143	2,739,143
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,480,000	-	158,579	1,321,420
当期末残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	16,130,000	38,240	2,434,688	18,817,053

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,878	19,115,152	149,728	149,728	19,264,881
当期変動額					
剰余金の配当		1,417,723			1,417,723
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		2,739,143			2,739,143
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			10,353	10,353	10,353
当期変動額合計	-	1,321,420	10,353	10,353	1,331,774
当期末残高	1,878	20,436,572	160,082	160,082	20,596,655

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金			
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	16,130,000	38,240	2,434,688	18,817,053
当期変動額								
剰余金の配当							975,393	975,393
別途積立金の積立					1,500,000		1,500,000	-
当期純利益							1,876,291	1,876,291
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500,000	-	599,102	900,897
当期末残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	17,630,000	38,240	1,835,586	19,717,951

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,878	20,436,572	160,082	160,082	20,596,655
当期変動額					
剰余金の配当		975,393			975,393
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,876,291			1,876,291
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			110,373	110,373	110,373
当期変動額合計	-	900,897	110,373	110,373	1,011,271
当期末残高	1,878	21,337,470	270,456	270,456	21,607,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
以外のもの 売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(1) 商品及び製品

総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に係る費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社は、日本、北米地域、中国および東南アジア地域にて、金属製品およびプラスチック製品を販売しており、顧客との販売契約に基づいてこれらの商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。このような製品販売においては、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該製品の引渡時に一時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	9,264,210 千円	8,837,165 千円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報については、連結注記事項に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

なお、当事業年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は9,479,277千円であり、簿価切下額642,112千円（長期滞留在庫の評価損は596,585千円）を控除した8,837,165千円（総資産の22.2%）を貸借対照表に計上しております。

また、前事業年度末の簿価切下額578,458千円（長期滞留在庫の評価損は531,003千円）と当事業年度末の簿価切下額642,112千円（長期滞留在庫の評価損は596,585千円）の差額63,653千円を、棚卸資産評価損（は戻入益）として損益計算書の売上原価に計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

- 2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	132,785 千円
電子記録債権	-	277,474
電子記録債務	-	1,111,617

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃	1,843,361千円	1,633,101千円
貸倒引当金繰入額	211	2,061
法定福利費	247,955	249,411
給与手当	989,061	1,036,886
賞与	319,159	200,862
賞与引当金繰入額	285,879	217,469
役員賞与引当金繰入額	123,000	73,531
株主優待引当金繰入額	-	68,000
退職給付費用	32,945	33,640
業務委託費	621,339	689,788
減価償却費	172,242	210,946
支払地代家賃	135,674	136,076

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,021,959千円、関係会社出資金983,011千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,021,959千円、関係会社出資金983,011千円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	36,323千円	20,358千円
減価償却繰入限度超過額	68,331	62,136
賞与引当金	144,928	113,480
関係会社出資金評価損	207,834	207,834
端材商品評価減	156,477	172,499
その他	119,204	115,764
繰延税金資産小計	733,100	692,073
評価性引当額	247,932	247,932
繰延税金資産合計	485,168	444,140
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,225	112,734
固定資産圧縮積立金	16,876	16,876
繰延税金負債合計	84,102	129,611
繰延税金資産の純額	401,065	314,528

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
住民税均等割	0.5	0.7
役員賞与引当金	1.0	0.8
株主優待引当金	-	0.7
法人税額の特別控除	1.6	0.6
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	33.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「連結注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,953,555	31,046	-	6,984,601	5,726,832	121,162	1,257,768
構築物	647,548	940	-	648,488	529,378	15,813	119,109
機械及び装置	7,642,768	1,001,902	119,520	8,525,150	5,672,869	547,376	2,852,281
車輛運搬具	122,024	22,707	11,506	133,226	109,839	13,040	23,386
工具、器具及び備品	635,350	150,625	5,778	780,197	614,606	48,395	165,591
土地	1,899,876	-	-	1,899,876	-	-	1,899,876
リース資産	12,180	24,360	-	36,540	6,525	4,930	30,015
建設仮勘定	8,750	50,472	59,222	-	-	-	-
有形固定資産計	17,922,053	1,282,053	196,027	19,008,080	12,660,051	750,718	6,348,028
無形固定資産							
ソフトウェア	506,367	201,766	7,501	700,632	183,236	183,236	517,396
電話加入権	14,820	-	-	14,820	-	-	14,820
その他	919	-	-	919	712	82	206
無形固定資産計	522,106	201,766	7,501	716,371	183,949	183,318	532,422
長期前払費用	911	1,843	-	2,754	686	640	2,068

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	神奈川工場	248,775千円
機械及び装置	福島工場	145,756千円
機械及び装置	滋賀工場	421,313千円
機械及び装置	九州工場	213,601千円
機械及び装置	埼玉工場	11,277千円
機械及び装置	伊賀倉庫	16,421千円
	工場合計	1,057,145千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	3,022	4,695	3,022	-	4,695
賞与引当金	473,313	370,610	473,313	-	370,610
役員賞与引当金	123,000	73,531	123,000	-	73,531
株主優待引当金	-	68,000	-	-	68,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所																			
買取手数料	無料																		
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (https://www.hakudo.co.jp)																		
株主に対する特典	<p>(1) 対象となる株主 当社株主名簿に記載又は記録された3単元(300株)以上保有の株主様が対象となります。</p> <p>(2) 株主優待の基準日 毎年3月末日</p> <p>(3) 株主優待制度の利用方法及び内容 下記「株主優待ポイント表」に基づいて、株主へ株主優待ポイントを進呈し、株主限定の特設インターネットサイトにおいて、その株主優待ポイントを食品、ワイン、電化製品、こだわりの雑貨商品等に交換できます。また、株主優待ポイントを株式会社ウィルズが運営している「プレミアム優待倶楽部」の共通株主優待コイン「WILLsCoin」と交換することで、他社優待ポイントとも合算してご利用いただくことが可能となります。 株主優待ポイントは、毎年5月に進呈させていただく予定です。</p> <p>詳細につきましては、以下のHPを参照願います。 https://hakudo.premium-yutaiclub.jp/</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>進呈ポイント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300株未満</td> <td>0ポイント</td> </tr> <tr> <td>300～399株</td> <td>3,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>400～499株</td> <td>5,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>500～599株</td> <td>10,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>600～999株</td> <td>20,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>1,000～1,999株</td> <td>30,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>2,000～2,999株</td> <td>40,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>50,000ポイント</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	進呈ポイント	300株未満	0ポイント	300～399株	3,000ポイント	400～499株	5,000ポイント	500～599株	10,000ポイント	600～999株	20,000ポイント	1,000～1,999株	30,000ポイント	2,000～2,999株	40,000ポイント	3,000株以上	50,000ポイント
保有株式数	進呈ポイント																		
300株未満	0ポイント																		
300～399株	3,000ポイント																		
400～499株	5,000ポイント																		
500～599株	10,000ポイント																		
600～999株	20,000ポイント																		
1,000～1,999株	30,000ポイント																		
2,000～2,999株	40,000ポイント																		
3,000株以上	50,000ポイント																		

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受け

る権利ならびに株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月29日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月29日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日関東財務局長に提出。

（第75期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月10日関東財務局長に提出。

（第75期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月9日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

2023年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年9月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月26日

白銅株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 及川 貴裕

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

長期滞留在庫の評価（重要な会計上の見積りに関する注記を参照）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2024年3月31日現在、商品及び製品を10,190,209千円計上している。</p> <p>会社グループが保有する商品及び製品のうち、標準在庫品については、材料メーカーから仕入れた母材から顧客の注文に応じて切断し販売することにより残材が発生するが、この残材の中には一定期間保有した後、処分価額にて売却するものがある。特注品については、顧客からの再注文に備えるため一定期間保有するものの、最終的に顧客の需要が見込まれなくなった段階で処分価額にて売却するものがある。このため、長期滞留在庫に対しては、過去の販売実績を基に正規品としての販売可能性を検討したうえで、販売が見込めない在庫について処分見込価額にて評価を行っている。</p> <p>当連結会計年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は10,909,391千円であり、連結貸借対照表における金額的重要性があり、また、長期滞留在庫の評価における将来の販売可能性の検討には見積りの不確実性があり経営者の重要な判断を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、長期滞留在庫の評価を検討するにあたり、経営者が採用した主要な仮定の合理性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期滞留在庫の評価計算シートの正確性及び網羅性を検証するため、会計データ及び基幹システムとの比較検討を実施した。 ・標準在庫品の母材と残材が適切に識別されているか、実地棚卸立会の際に検討した。 ・評価に関する経営者の見積りにおける主要な仮定を以下のとおり評価した。 <ul style="list-style-type: none"> - 将来の販売可能性に関して経営陣への質問を実施した。 - 標準品長期滞留在庫の処分見込価額について、直近の残材の処分価額と比較した。 - 特注品長期滞留在庫の正規品としての将来の販売可能性について、過去の販売実績を踏まえて、評価した。 ・長期滞留在庫の評価損の金額について、期末在庫数量及び処分見込価額に基づき再計算を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、白銅株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、白銅株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

白銅株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 及川 貴裕

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

長期滞留在庫の評価

監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（長期滞留在庫の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。